

令和3年度

防府市公営企業会計決算審査意見書

防府市監査委員

監 第 2 2 4 号

令和 4 年 (2022 年) 8 月 1 9 日

防府市長 池 田 豊 様

防府市監査委員 末 吉 正 幸

防府市監査委員 吉 松 隆

防府市監査委員 田 中 敏 靖

令和 3 年度防府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度防府市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計）決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象-----	1
第2 審査の期間-----	1
第3 審査の方法-----	1
第4 審査の結果-----	1
水道事業会計	
1 業務の概況-----	4
2 予算の執行状況-----	5
3 経営成績-----	8
4 財政状態-----	13
5 資金収支の状況-----	16
6 むすび-----	19
参考資料-----	20
工業用水道事業会計	
1 業務の概況-----	27
2 予算の執行状況-----	28
3 経営成績-----	29
4 財政状態-----	33
5 資金収支の状況-----	37
6 むすび-----	38
参考資料-----	39
公共下水道事業会計	
1 業務の概況-----	44
2 予算の執行状況-----	46
3 経営成績-----	50
4 財政状態-----	55
5 資金収支の状況-----	59
6 むすび-----	62
参考資料-----	63

(注)

- 1 文中及び各表の金額は、予算の執行状況に係るもの以外は消費税及び地方消費税抜きの金額である。
- 2 文中及び表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。これにより、構成比率で内訳の計と総数が一致しない場合がある。また、「0.0」は、該当数値が表示単位未満、「-」は、該当数値のないものである。
- 3 文中の金額は原則として千円単位で表示し、それぞれ単位未満を四捨五入した。したがって、合計数と内訳が一致しない場合がある。

令和3年度防府市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度防府市水道事業会計決算

令和3年度防府市工業用水道事業会計決算

令和3年度防府市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月10日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法等の関係法令に基づいて調製され、計数が関係書帳簿と合致し、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを審査するとともに、地方公営企業法第3条の趣旨に沿った運営がされているかを考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、地方公営企業法等の関係法令に基づいて調製されており、関係諸帳簿及び前年度決算報告書と比較・照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績、財政状態ともに適正に表示されているものと認めた。

業務の概況、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び資金収支の状況は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の概況

年度末における給水人口は 105,257 人、給水戸数は 49,493 戸で、前年度と比較すると給水人口は 873 人 (0.8%) 減少し、給水戸数は 139 戸 (0.3%) 増加している。

給水状況についてみると、年間総配水量は 12,729,271 m³で、前年度と比較すると 362,923 m³ (2.8%) 減少している。

また、年間総有収水量は 11,777,232 m³で、前年度と比較すると 207,078 m³ (1.7%) 減少している。有収率は前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇し 92.5 % となっている。

施設改良事業では、前年度から繰り越した岩島配水池増築工事外 11 工事と、市道岸津岩島線外配水管布設替工事外 26 工事を実施している。

業務実績の 2 か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
行政区域内人口 (人)	113,953	114,963	△ 1,010
給水人口 (人)	105,257	106,130	△ 873
給水戸数 (戸)	49,493	49,354	139
普及率 (%)	92.4	92.3	0.1
配水管延長 (m)	655,867.79	648,527.67	7,340.12
年間総配水量 (m ³)	12,729,271	13,092,194	△ 362,923
年間総有収水量 (m ³)	11,777,232	11,984,310	△ 207,078
有収率 (%)	92.5	91.5	1.0
1 日配水能力 (m ³)	60,500	60,500	0
1 日最大配水量 (m ³)	37,600	45,374	△ 7,774
1 日平均配水量 (m ³)	34,875	35,869	△ 994
1 日平均有収水量 (m ³)	32,266	32,834	△ 568
職員数 (人)	35	35	0

(注) 有収水量とは、料金収入につながる水量である。

普及率 = 給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

職員数には会計年度任用職員を含む。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 2,292,110 千円に対し決算額 2,298,083 千円で、執行率は 100.3 %となっている。

収入の根幹である水道料金（給水収益）の収納状況は、調定額 2,052,982 千円に対し、収入額 1,874,377 千円、未収額 178,606 千円となっており、収納率は前年度と同じ 91.3 %（納期限未到来分を除いた収納率は 98.4 %）である。

また、前年度以前の未収金は調定額 184,220 千円に対し、収入額 181,940 千円、未収額 1,729 千円となっており、収納率は前年度から 0.1 ポイント上昇し 98.8 %である。

なお、時効及び破産により回収が見込めないため不納欠損処理した金額は 550 千円（75件）であり、前年度と比較すると金額では 205 千円増加し、件数も 19 件増加している。

一方、支出は、予算額 1,997,366 千円に対し決算額 1,833,101 千円で、不用額が 164,265 千円生じており、執行率は 91.8 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 収益的収入 〕

（単位：円、%）

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に 比し増減
水道事業収益	2,292,110,000	2,298,083,034	100.3	5,973,034
1 営業収益	2,123,363,000	2,116,039,542	99.7	△ 7,323,458
(1) 給水収益	2,059,073,000	2,052,982,273	99.7	△ 6,090,727
(2) 給水負担金	23,574,000	23,971,200	101.7	397,200
(3) その他営業収益	40,716,000	39,086,069	96.0	△ 1,629,931
2 営業外収益	168,747,000	182,043,492	107.9	13,296,492
(1) 受取利息及び配当金	26,000	235,665	906.4	209,665
(2) 他会計補助金	2,701,000	2,701,000	100.0	0
(3) 長期前受金戻入	157,737,000	164,743,581	104.4	7,006,581
(4) 雑収益	8,283,000	14,363,246	173.4	6,080,246

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
水道事業費用	1,997,366,000	1,833,101,207	91.8	164,264,793
1 営業費用	1,788,375,000	1,652,353,202	92.4	136,021,798
(1) 原水及び浄水費	247,686,000	203,915,556	82.3	43,770,444
(2) 配水及び給水費	311,782,000	251,935,623	80.8	59,846,377
(3) 業 務 費	112,093,000	105,027,295	93.7	7,065,705
(4) 総 係 費	145,242,000	121,257,936	83.5	23,984,064
(5) 減 価 償 却 費	909,003,000	907,648,696	99.9	1,354,304
(6) 資 産 減 耗 費	62,569,000	62,568,096	100.0	904
2 営業外費用	198,991,000	180,748,005	90.8	18,242,995
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	127,778,000	127,777,561	100.0	439
(2) 消費税及び地方消費税	65,709,000	50,502,500	76.9	15,206,500
(3) 雑 支 出	5,504,000	2,467,944	44.8	3,036,056
3 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
(1) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 892,888 千円に対し決算額 752,462 千円で、執行率は 84.3%で前年度より 11.4 ポイント上昇している。

企業債の発行は 599,400 千円、当年度償還額は 752,909 千円であり、年度末残高は 7,703,809 千円となっている。

一方、支出は、予算額 2,219,904 千円に対し決算額 1,881,769 千円で、翌年度繰越額は 272,221 千円、不用額は 65,914 千円生じており、執行率は 84.8%となっている。

なお、収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 88,881 千円を除く。)が支出額に対し不足する額 1,218,187 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95,320 千円、繰越工事資金 108,295 千円、減債積立金 377,842 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 636,731 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に 比し増減
資本的収入	892,887,912	752,462,384	84.3	△ 140,425,528
1 企業債	698,200,000	599,400,000	85.8	△ 98,800,000
(1) 企業債	537,800,000	439,000,000	81.6	△ 98,800,000
(2) 前年度企業債	160,400,000	160,400,000	100.0	0
2 工事負担金	103,907,912	71,840,315	69.1	△ 32,067,597
(1) 工事負担金	52,433,000	19,816,803	37.8	△ 32,616,197
(2) 前年度工事負担金	51,474,912	52,023,512	101.1	548,600
3 出資金	52,496,000	42,938,000	81.8	△ 9,558,000
(1) 他会計出資金	40,755,000	32,608,000	80.0	△ 8,147,000
(2) 前年度出資金	11,741,000	10,330,000	88.0	△ 1,411,000
4 固定資産売却代金	38,284,000	38,284,069	100.0	69
(1) 固定資産売却代金	38,284,000	38,284,069	100.0	69

〔 資本的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	2,219,904,000	1,881,769,153	84.8	272,220,900	65,913,947
1 建設改良費	1,420,561,000	1,097,366,428	77.2	272,220,900	50,973,672
(1) 施設改良費	877,752,000	591,108,800	67.3	272,220,900	14,422,300
(2) 建設事務費	55,302,000	42,325,728	76.5	0	12,976,272
(3) 繰越工事費	487,507,000	463,931,900	95.2	0	23,575,100
2 営業設備費	36,433,000	31,493,644	86.4	0	4,939,356
(1) 固定資産購入費	36,433,000	31,493,644	86.4	0	4,939,356
3 企業債償還金	752,910,000	752,909,081	100.0	0	919
(1) 企業債償還金	752,910,000	752,909,081	100.0	0	919
4 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(3) 一般会計からの繰入金

収益的収入は、消火栓維持管理負担金、統合水道補助金及び児童手当補助金で、収益的収入総額 4,088 千円を前年度と比較すると 2,950 千円減少している。

資本的収入は、消火栓設置工事負担金、統合水道出資金及び水道管路耐震化事業出資金で、資本的収入総額 55,634 千円を前年度と比較すると 17,513 千円増加している。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減額
収益的収入	4,088,347	7,038,835	△ 2,950,488
消火栓維持管理負担金	1,387,347	4,640,835	△ 3,253,488
統合水道補助金	415,000	500,000	△ 85,000
児童手当補助金	2,286,000	1,898,000	388,000
資本的収入	55,633,653	38,120,650	17,513,003
消火栓設置工事負担金	12,695,653	9,948,650	2,747,003
統合水道出資金	3,056,000	2,972,000	84,000
水道管路耐震化事業出資金	39,882,000	25,200,000	14,682,000
合 計	59,722,000	45,159,485	14,562,515

3 経営成績

収益総額は 2,105,994 千円で、これに対する費用総額は 1,737,634 千円で差引き 368,360 千円が当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 377,842 千円と比較すると 9,482 千円 (2.5%) 減少している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 946,202 千円のうち当年度純利益相当額 368,360 千円を減債積立金に積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還した額 377,842 千円を資本金に組み入れる予定としている。

(1) 収 益

収益総額 2,105,994 千円を前年度と比較すると 19,755 千円 (0.9%) 減少しており、その内訳は、営業収益が 27,714 千円減少し、営業外収益は 7,959 千円増加している。

増減の主なものは、営業収益では、給水収益の減少であり、営業外収益では、長期前受金戻入の増加である。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業収益	1,924,027,916	91.4	98.6	1,951,741,826	91.8	△ 27,713,910
給水収益	1,866,391,305	88.6	98.3	1,899,543,535	89.4	△ 33,152,230
給水負担金	21,792,000	1.0	99.1	21,984,000	1.0	△ 192,000
その他営業収益	35,844,611	1.7	118.6	30,214,291	1.4	5,630,320
営業外収益	181,966,028	8.6	104.6	174,007,298	8.2	7,958,730
受取利息 及び配当金	235,665	0.0	27.4	860,403	0.0	△ 624,738
他会計補助金	2,701,000	0.1	112.6	2,398,000	0.1	303,000
長期前受金戻入	164,743,581	7.8	105	156,839,229	7.4	7,904,352
雑収益	14,285,782	0.7	102.7	13,909,666	0.7	376,116
合 計	2,105,993,944	100.0	99.1	2,125,749,124	100.0	△ 19,755,180

(2) 費 用

費用総額 1,737,634 千円を前年度と比較すると 10,273 千円 (0.6%) 減少しており、その内訳は、営業費用が 7,146 千円増加し、営業外費用は 17,419 千円減少している。

増減の主なものは、営業費用では、減価償却費の増加と、「配水及び給水費」の減少であり、営業外費用では、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業費用	1,607,388,691	92.5	100.4	1,600,242,460	91.6	7,146,231
原水及び浄水費	189,262,682	10.9	103.4	182,990,344	10.5	6,272,338
配水及び給水費	235,954,950	13.6	91.2	258,754,279	14.8	△ 22,799,329
業務費	96,759,906	5.6	95.9	100,844,892	5.8	△ 4,084,986
総係費	116,864,061	6.7	99.7	117,185,870	6.7	△ 321,809
減価償却費	907,648,696	52.2	103.4	877,505,188	50.2	30,143,508
資産減耗費	60,898,396	3.5	96.7	62,961,887	3.6	△ 2,063,491
営業外費用	130,245,505	7.5	88.2	147,664,827	8.4	△ 17,419,322
支払利息及び 企業債取扱諸費	127,777,561	7.4	87.9	145,444,149	8.3	△ 17,666,588
雑支出	2,467,944	0.1	111.1	2,220,678	0.1	247,266
合 計	1,737,634,196	100.0	99.4	1,747,907,287	100.0	△ 10,273,091

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、動力費及び減価償却費が増加し、人件費、薬品費、支払利息及び「その他」が減少している。「その他」の増減の主なものは、修繕費及びたな卸資産減耗費の増加と、委託料及び固定資産除却費の減少である。

また、費用の構成比は減価償却費 52.2%、人件費 11.0%、支払利息 7.4%、動力費 5.0%、薬品費 0.2%及び「その他」 24.3%となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	190,485,529	11.0	97.0	196,383,277	11.2	△ 5,897,748
動 力 費	86,187,709	5.0	105.0	82,077,395	4.7	4,110,314
薬 品 費	3,307,500	0.2	98.0	3,375,000	0.2	△ 67,500
減価償却費	907,648,696	52.2	103.4	877,505,188	50.2	30,143,508
支 払 利 息	127,777,561	7.4	87.9	145,444,149	8.3	△ 17,666,588
そ の 他	422,227,201	24.3	95.3	443,122,278	25.4	△ 20,895,077
合 計	1,737,634,196	100.0	99.4	1,747,907,287	100.0	△ 10,273,091

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 158 円 47 銭で、これに対する給水原価は 133 円 48 銭となり、差引き 24 円 99 銭の黒字となっている。

これを前年度と比較すると供給単価は 3 銭低くなり、給水原価は 79 銭高くなっており、黒字は 82 銭減少している。

給水原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、減価償却費 2 円 95 銭及び動力費 47 銭であり、低くなったものは、支払利息 1 円 29 銭、人件費 22 銭及び「その他」 1 円 13 銭である。

給水原価の 2 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
供給単価	158.47	—	158.50	—	△ 0.03
給水原価	133.48	100.0	132.69	100.0	0.79
人 件 費	16.17	12.1	16.39	12.4	△ 0.22
動 力 費	7.32	5.5	6.85	5.2	0.47
薬 品 費	0.28	0.2	0.28	0.2	0.00
減価償却費	63.08	47.3	60.13	45.3	2.95
支 払 利 息	10.85	8.1	12.14	9.1	△ 1.29
そ の 他	35.78	26.8	36.91	27.8	△ 1.13
供給単価－給水原価	24.99	—	25.81	—	△ 0.82

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は 0.9 %減少し、費用も 0.6 %減少している。

水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率(総収支比率)は 121.2 %を示し、前年度より 0.4 ポイント低下している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は 119.7 %を示し、前年度より 2.3 ポイント低下している。

経済性を総合的に判断する営業利益対経営資本比率(経営資本営業利益率)は 1.3 %を示し、前年度より 0.2 ポイント低下している。

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ営業利益を得ているのかを示す営業利益対営業収益比率は 16.5 %を示し、前年度より 1.5 ポイント低下している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 118.7 %を示し、前年度より 0.8 ポイント低下している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は 9.9 %を示し、前年度より 0.2 ポイント低下している。

労働生産性を表す職員 1 人当たり営業収益は 68,715 千円で、前年度より 1,414 千円 (2.1%) 上昇している。

施設の利用の多寡を判断する施設利用率は 57.6 %を示し、前年度より 1.7 ポイント低下している。

経営分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類型平均 (令和2年度)	算定式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	121.2	121.6	123.4	109.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	119.7	122.0	125.5	99.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
営業利益対経営資本比率 (経営資本営業利益率) (%)	1.3	1.5	1.7	△ 0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} - \text{投資} - \text{建設仮勘定}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率 (%)	16.5	18.0	20.3	△ 0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
料金回収率 (%)	118.7	119.5	120.8	101.9	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	9.9	10.1	9.4	9.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
職員 1 人 当 たり 営業収益 (千円)	68,715	67,301	88,636	76,607	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
施設利用率 (%)	57.6	59.3	58.2	63.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

(注) 「類型平均」の数値は、地方公営企業決算状況調査における給水人口 10 万人以上 15 万人未満の水道事業に係る平均値であり、該当事業所は 86 団体である。

[分析項目の説明]

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良く、100 %未満は損失を示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100 %未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 営業利益対経営資本比率(経営資本営業利益率)…公営企業本来の経営活動の経済性を示し、高いほど良い。
- 営業利益対営業収益比率…営業利益と営業収益を対比したもので、高いほど良好である。
- 料金回収率…給水原価が、供給単価でどれだけ賄えているかを示すものである。
- 職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

- 職員 1 人当たり営業収益…損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性をみるもので、職員 1 人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。
- 施設利用率…施設の稼働状況をみるものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資産

資産合計は 24,139,179 千円で、前年度と比較すると 277,719 千円 (1.2%) 増加している。

資産の構成は、固定資産 21,978,719 千円、流動資産 2,160,460 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 194,903 千円、流動資産は 82,815 千円それぞれ増加している。

増減の主なものは、固定資産では、構築物の増加と、「機械及び装置」、建設仮勘定及びダム使用权の減少であり、流動資産では、「現金・預金」の増加と、前払金の減少である。

(2) 負債

負債合計は 12,321,050 千円で、前年度と比較すると 133,579 千円 (1.1%) 減少している。

負債の構成は、固定負債 7,480,497 千円、流動負債 826,891 千円、繰延収益 4,013,662 千円となっており、前年度と比較すると固定負債は 146,506 千円減少し、流動負債も 43,804 千円減少し、繰延収益は 56,730 千円増加している。

増減の内訳は、固定負債では、建設改良企業債、退職給付引当金及び修繕引当金の減少であり、流動負債では、その他流動負債の増加と、建設改良企業債、未払金及び賞与引当金の減少である。

(3) 資本

資本合計は 11,818,128 千円で、前年度と比較すると 411,298 千円 (3.6%) 増加している。

資本の構成は、資本金 10,722,142 千円、剰余金 1,095,986 千円となっており、前年度と比較すると資本金は 718,919 千円増加し、剰余金は 307,621 千円減少している。

増減の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組み入れと他会計出資金の受入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の減少であ

る。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減	
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額	
資 産	固 定 資 産	21,978,718,841	91.0	100.9	21,783,815,642	91.3	194,903,199
	土 地	1,422,356,575	5.9	100.0	1,422,356,575	6.0	0
	建 物 及 び 附 属 設 備	575,784,397	2.4	96.0	599,961,747	2.5	△ 24,177,350
	構 築 物	17,886,030,833	74.1	102.4	17,474,560,946	73.2	411,469,887
	機 械 及 び 装 置	1,248,495,945	5.2	96.0	1,299,997,236	5.4	△ 51,501,291
	車 両 及 び 運 搬 具	8,032,867	0.0	115.5	6,954,938	0.0	1,077,929
	工 具、器 具 及 び 備 品	30,659,660	0.1	100.1	30,617,124	0.1	42,536
	建 設 仮 勘 定	86,058,914	0.4	55.8	154,314,911	0.6	△ 68,255,997
	ダ ム 使 用 権	666,138,758	2.8	93.2	715,006,081	3.0	△ 48,867,323
	施 設 利 用 権	989,100	0.0	100.0	989,100	0.0	0
	ソ フ ト ウ ェ ア	49,171,792	0.2	66.4	74,056,984	0.3	△ 24,885,192
	出 資 金	5,000,000	0.0	100.0	5,000,000	0.0	0
	流 動 資 産	2,160,459,817	9.0	104.0	2,077,644,442	8.7	82,815,375
	現 金・預 金	1,746,442,116	7.2	108.3	1,612,783,750	6.8	133,658,366
未 収 金	310,238,124	1.3	103.1	300,796,559	1.3	9,441,565	
貸 倒 引 当 金	△ 2,150,733	0.0	89.4	△ 2,406,003	0.0	255,270	
貯 蔵 品	8,830,310	0.0	75.0	11,766,136	0.0	△ 2,935,826	
前 払 金	97,100,000	0.4	62.8	154,704,000	0.6	△ 57,604,000	
資 産 合 計	24,139,178,658	100.0	101.2	23,861,460,084	100.0	277,718,574	

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負 債	固 定 負 債	7,480,497,390	31.0	98.1	7,627,003,038	32.0	△ 146,505,648
	建設改良 企業債	6,960,536,643	28.8	98.2	7,086,827,724	29.7	△ 126,291,081
	退職給付 引当金	211,111,006	0.9	98.0	215,363,573	0.9	△ 4,252,567
	修繕引当金	308,849,741	1.3	95.1	324,811,741	1.4	△ 15,962,000
	流 動 負 債	826,891,079	3.4	95.0	870,694,739	3.6	△ 43,803,660
	建設改良 企業債	743,272,000	3.1	96.5	770,490,000	3.2	△ 27,218,000
	未 払 金	61,200,174	0.3	80.2	76,350,093	0.3	△ 15,149,919
	賞与引当金	12,626,000	0.1	79.8	15,815,000	0.1	△ 3,189,000
	そ の 他 流 動 負 債	9,792,905	0.0	121.8	8,039,646	0.0	1,753,259
	繰 延 収 益	4,013,661,995	16.6	101.4	3,956,931,861	16.6	56,730,134
	長期前受金	4,013,661,995	16.6	101.4	3,956,931,861	16.6	56,730,134
負 債 合 計	12,321,050,464	51.0	98.9	12,454,629,638	52.2	△ 133,579,174	
資 本	資 本 金	10,722,141,774	44.4	107.2	10,003,222,823	41.9	718,918,951
	資 本 金	10,722,141,774	44.4	107.2	10,003,222,823	41.9	718,918,951
	剰 余 金	1,095,986,420	4.5	78.1	1,403,607,623	5.9	△ 307,621,203
	資本剰余金	149,784,835	0.6	100.0	149,784,835	0.6	0
	国 庫 補 助 金	4,908,340	0.0	100.0	4,908,340	0.0	0
	工 事 負 担 金	10,044,934	0.0	100.0	10,044,934	0.0	0
	受贈財産 評 価 額	134,831,561	0.6	100.0	134,831,561	0.6	0
	利益剰余金	946,201,585	3.9	75.5	1,253,822,788	5.3	△ 307,621,203
	当年度未処分 利益剰余金	946,201,585	3.9	75.5	1,253,822,788	5.3	△ 307,621,203
	資 本 合 計	11,818,128,194	49.0	103.6	11,406,830,446	47.8	411,297,748
負 債 ・ 資 本 合 計	24,139,178,658	100.0	101.2	23,861,460,084	100.0	277,718,574	

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 65.6 %で前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 94.3 %で前年度と比較すると 0.5 ポイント低下しており、望ましいとされる 100 %以下となっている。

流動比率は 261.3 %で前年度と比較すると 22.7 ポイント上昇しており、望ましいとされる 200 %以上となっている。また、酸性試験比率も 248.5 %で前年度と比較すると 29.0 ポイント上昇しており、望ましいとされる 100 %以上となっている。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度	類型平均 (令和2年度)	算 定 式
自 己 資 本 構 成 比 率	65.6	64.4	62.6	75.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.3	94.8	93.6	89.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	261.3	238.6	240.1	361.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	248.5	219.5	230.1	342.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100 %以下が望ましい。
- 流動比率…1年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち「現金・預金」及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、1,157,249千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、908,583千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、115,007千円の資金が減少している。

以上の3活動区分から、当年度に133,658千円の資金が増加している。

資金期末残高 1,746,442 千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	368,359,748	377,841,837	△ 9,482,089
(2) 減価償却費	907,648,696	877,505,188	30,143,508
(3) 固定資産除却損	42,337,833	49,194,253	△ 6,856,420
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,403,567	△ 14,095,816	△ 9,307,751
(5) 長期前受金戻入	△ 164,743,581	△ 156,839,229	△ 7,904,352
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 235,665	△ 860,403	624,738
(7) 支払利息	127,777,561	145,444,149	△ 17,666,588
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 368,201	27,271,474	△ 27,639,675
(9) たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,935,826	378,861	2,556,965
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	22,724,872	△ 21,956,139	44,681,011
(11) 前払金の増減額 (△は増加)	4,000	0	4,000
(12) その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,753,259	△ 3,255,834	5,009,093
小 計	1,284,790,781	1,280,628,341	4,162,440
(13) 利息及び配当金の受取額	235,665	860,403	△ 624,738
(14) 利息の支払額	△ 127,777,561	△ 145,444,149	17,666,588
小 計	△ 127,541,896	△ 144,583,746	17,041,850
合 計	1,157,248,885	1,136,044,595	21,204,290
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,010,334,819	△ 1,497,553,258	487,218,439
(2) 工事負担金による収入	66,947,681	92,387,895	△ 25,440,214
(3) 有形固定資産の売却による収入	34,803,700	0	34,803,700
合 計	△ 908,583,438	△ 1,405,165,363	496,581,925
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	599,400,000	542,000,000	57,400,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 752,909,081	△ 742,077,368	△ 10,831,713
(3) 他会計からの出資による収入	38,502,000	2,890,000	35,612,000
合 計	△ 115,007,081	△ 197,187,368	82,180,287
資金増加額 (又は減少額)	133,658,366	△ 466,308,136	599,966,502
資金期首残高	1,612,783,750	2,079,091,886	△ 466,308,136
資金期末残高	1,746,442,116	1,612,783,750	133,658,366

- (注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況をみると、給水人口は 105,257 人、給水戸数は 49,493 戸であり、これを前年度と比較すると給水人口は 873 人 (0.8%) 減少しており、給水戸数は 139 戸 (0.3%) 増加している。また、年間総有収水量は 11,777,232 m³で、前年度と比較すると 207,078 m³ (1.7%) 減少している。

建設改良事業について、前年度から繰り越した岩畠配水池増築工事外 11 工事と、市道岸津岩畠線外配水管布設替工事外 26 工事の施工により、引き続き老朽配水管の布設替工事 (延長 8,742.2 m) 等を実施している。

経営成績は、総収益 2,105,994 千円、総費用 1,737,634 千円で、差引き 368,360 千円の当年度純利益となっており、引き続き黒字決算となっている。これを前年度と比較すると 9,482 千円 (2.5%) 減少しているが、現状では安定した経営がされていると判断することができる。

財政状態について、本年度末の資産総額は、前年度と比較すると 277,719 千円 (1.2%) 増加し、24,139,179 千円となっている。そのうち土地、構築物等の有形固定資産は 21,257,419 千円で、資産総額の 88.1 %を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 133,579 千円 (1.1%) 減少し、12,321,050 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 411,298 千円 (3.6%) 増加し、11,818,128 千円となっている。

本市の水道事業は、これまでの行財政改革などの効果により、現在のところ類似団体と比較すると健全な経営ができている。課題となっている企業債の残高については、年々減少しているが、引き続き安定経営に向けた取組に努められたい。

供給単価と給水原価の差については、平成 17 年度以降、黒字で推移している。本年度は、前年度に比し給水原価は高く、供給単価は低くなっており、その差額は前年度より小さくなっている。給水人口の減少、節水型社会の進展により水需要の減少傾向が続く状況ではあるが、水質改善を目的とした施設改良、老朽化した施設の更新、漏水防止対策及び管路耐震化対策等の事業に取り組む必要がある。

今後も、市民生活に必要なライフラインとして水道事業の持続的な経営を確保していくために、中長期の経営見通しに基づく計画的かつ効果的な事業の実施と財源の確保を進め、安心・安全な給水の確保に努められたい。

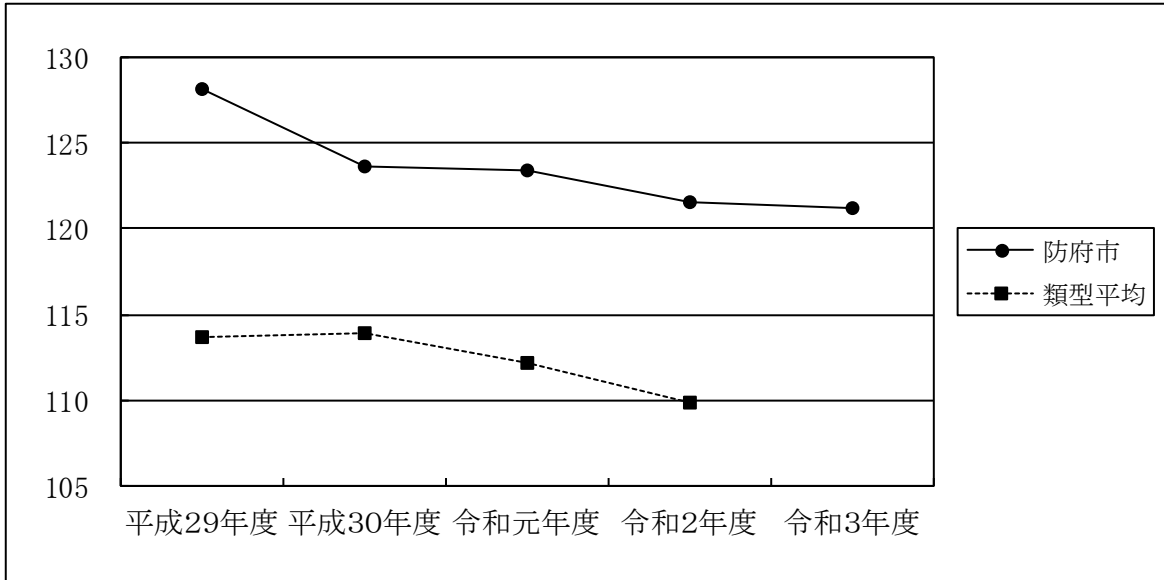
なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防府市	128.1	123.6	123.4	121.6	121.2
類型平均	113.7	113.9	112.2	109.9	

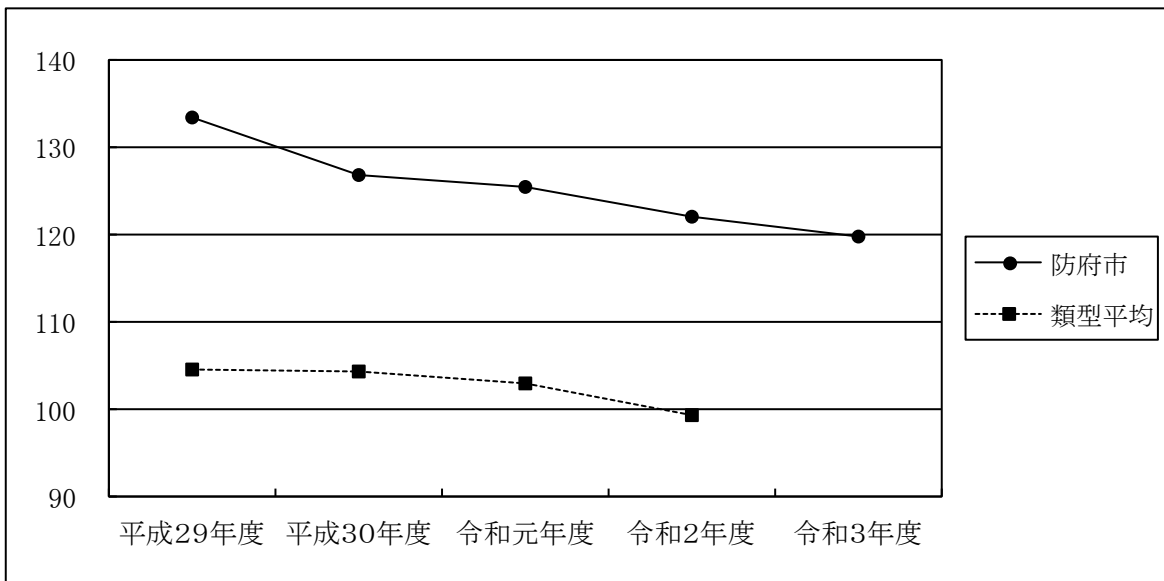


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100%未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防府市	133.3	126.9	125.5	122.0	119.7
類型平均	104.5	104.4	103.0	99.4	

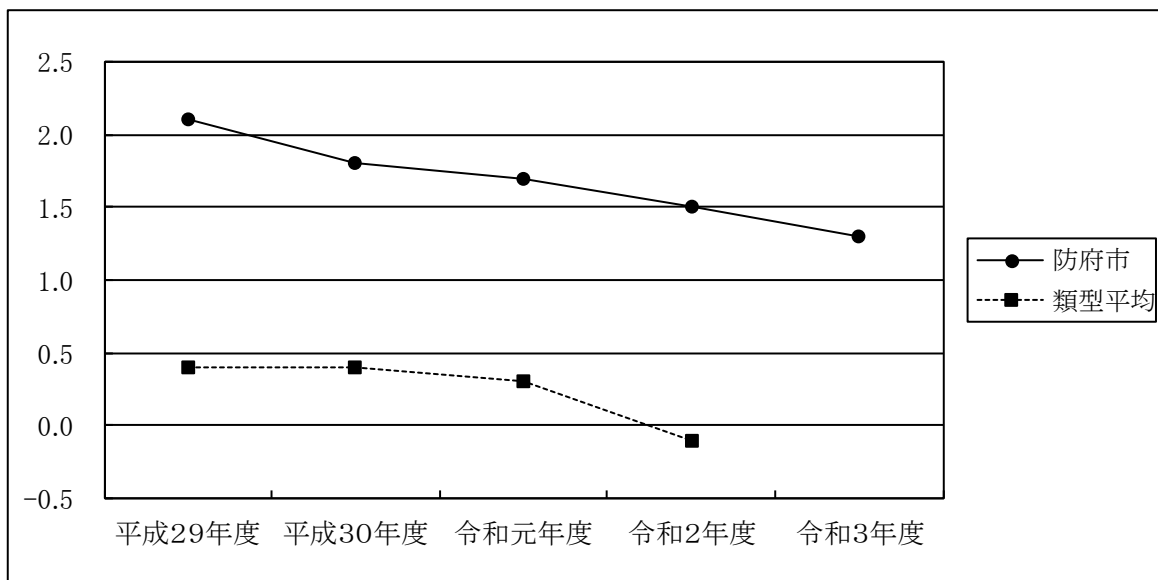


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 営業利益対経営資本比率（経営資本営業利益率）

（単位：％）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防府市	2.1	1.8	1.7	1.5	1.3
類型平均	0.4	0.4	0.3	△ 0.1	

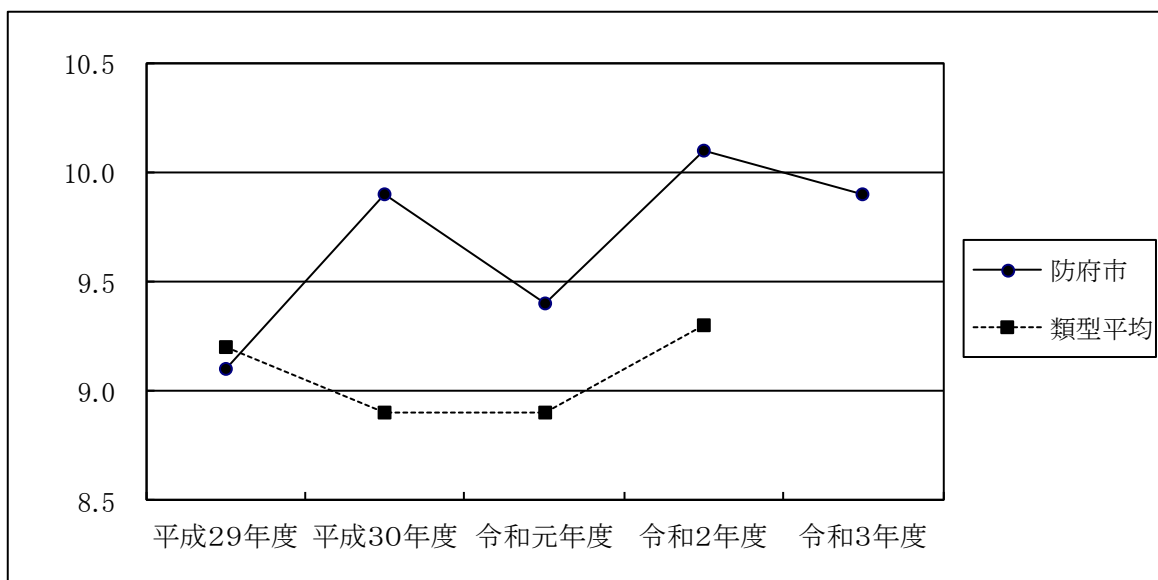


※ 公営企業本来の経営活動の経済性を示し、高いほど良好である。

4 職員給与費対営業収益比率

（単位：％）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防府市	9.1	9.9	9.4	10.1	9.9
類型平均	9.2	8.9	8.9	9.3	

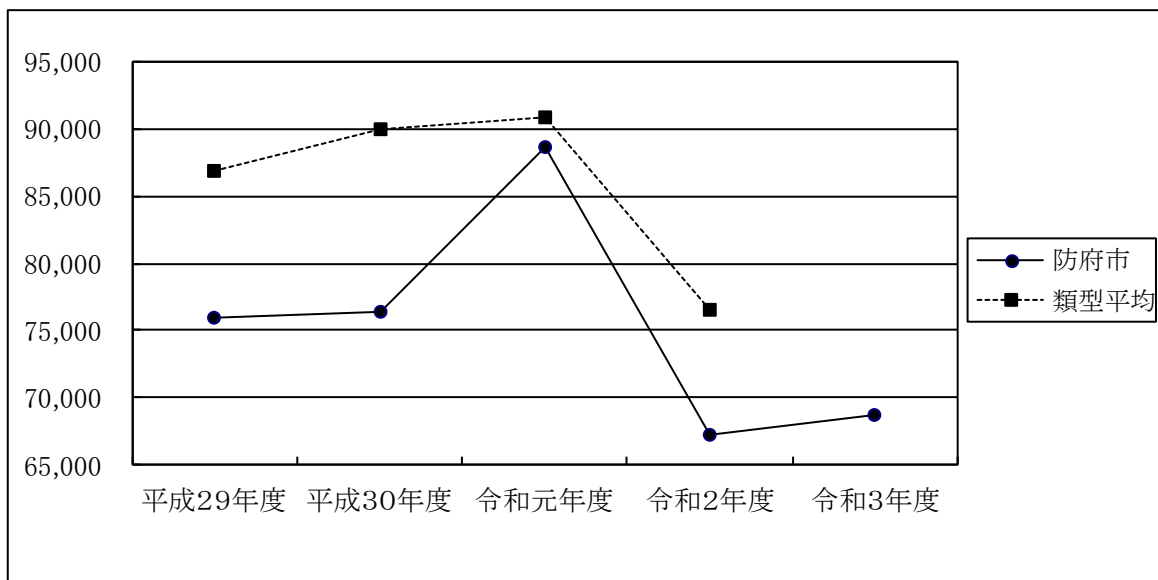


※ 職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

5 職員1人当たり営業収益

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防府市	75,944	76,442	88,636	67,301	68,715
類型平均	86,846	89,921	90,827	76,607	

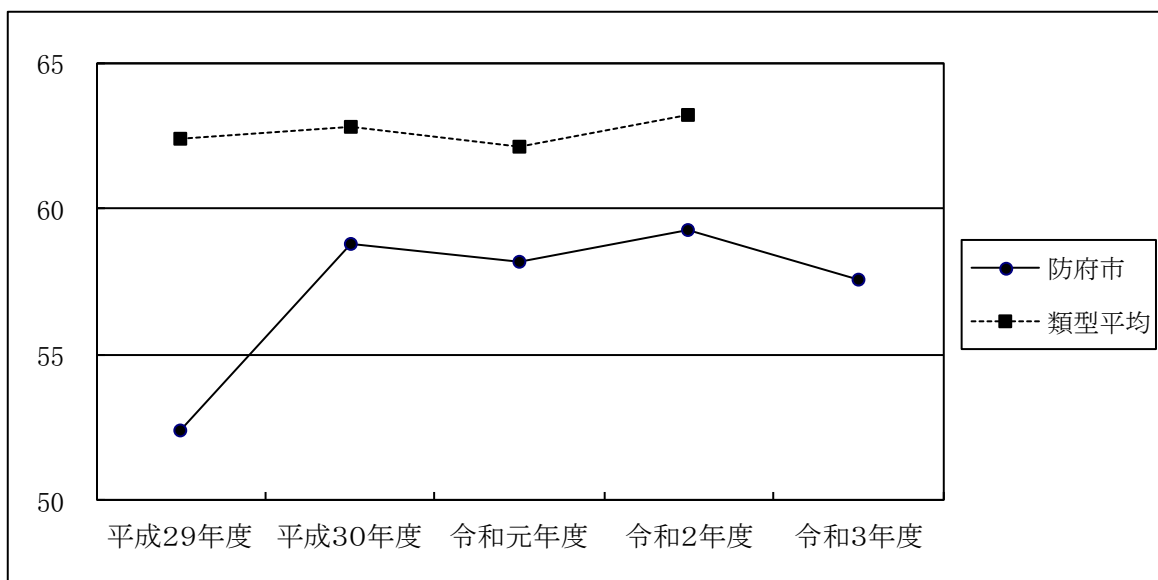


※ 損益勘定所属職員1人当たりの生産性をみるもので、職員1人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。

6 施設利用率

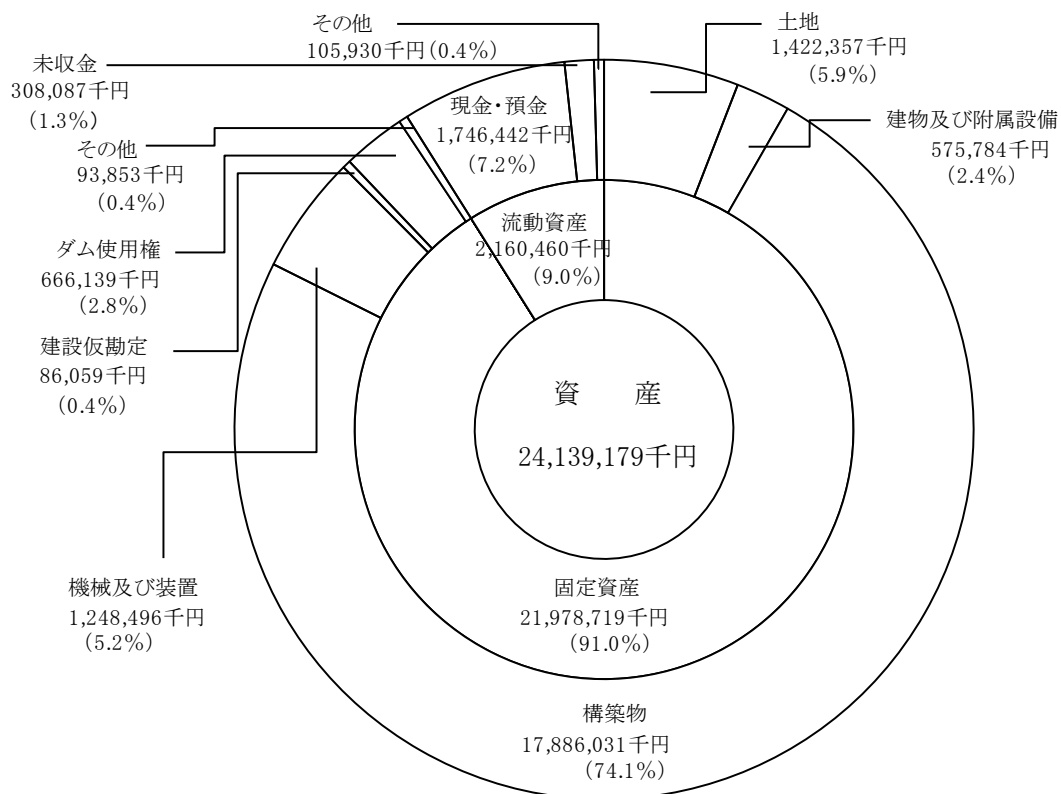
(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防府市	52.4	58.8	58.2	59.3	57.6
類型平均	62.4	62.8	62.1	63.2	

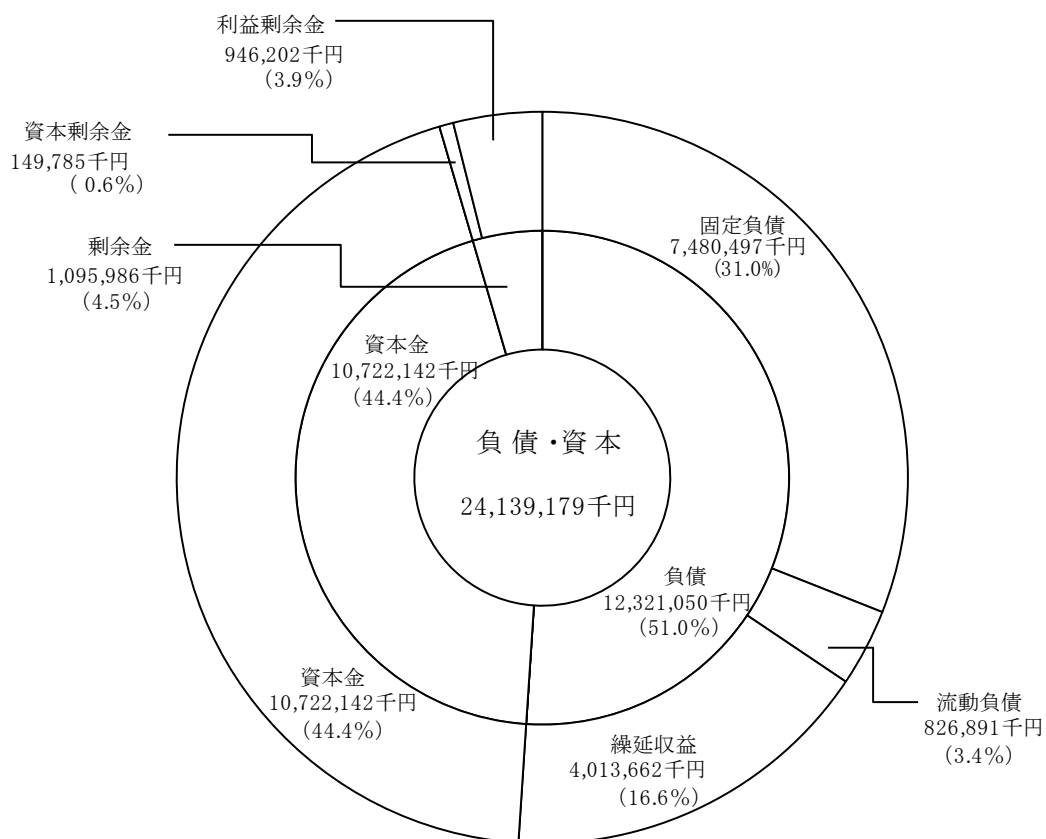


※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

7 資産構成表



8 負債・資本構成表



工業用水道事業会計

1 業務の概況

本事業は、企業への工業用水を安定供給するため開設されたものである。

給水状況についてみると、年間総配水量は 2,365,667 m³で、前年度と比較すると 2,141,593 m³ (47.5%) 減少している。

業務実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
給 水 先 (社)	1	1	0
送 水 管 延 長 (m)	4,401.6	4,401.6	0
年 間 総 配 水 量 (m ³)	2,365,667	4,507,260	△ 2,141,593
年 間 総 有 収 水 量 (計 量 分) (m ³)	2,365,667	4,507,260	△ 2,141,593
年 間 総 有 収 水 量 (料 金 算 定 分) (m ³)	5,475,000	5,475,000	0
有 収 率 (%)	100.0	100.0	0
1 日 契 約 水 量 (m ³)	15,000	15,000	0
1 日 配 水 能 力 (m ³)	20,000	20,000	0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	6,481	12,349	△ 5,868
1 日 平 均 有 収 水 量 (料 金 算 定 分) (m ³)	15,000	15,000	0
職 員 数 (人)	7	7	0

(注) 有収水量とは、料金収入につながる水量である。
有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 156,447 千円に対し決算額 156,653 千円で、執行率は 100.1 %となっている。

一方、支出は、予算額 148,291 千円に対し決算額 123,324 千円で、執行率は 83.2 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
工業用水道事業収益	156,447,000	156,652,734	100.1	205,734
1 営業収益	156,217,000	156,262,128	100.0	45,128
(1) 給水収益	154,176,000	154,176,000	100.0	0
(2) その他営業収益	2,041,000	2,086,128	102.2	45,128
2 営業外収益	230,000	390,606	169.8	160,606
(1) 受取利息及び配当金	11,000	176,245	1,602.2	165,245
(2) 雑収益	219,000	214,361	97.9	△ 4,639

[収益的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
工業用水道事業費用	148,291,000	123,323,735	83.2	24,967,265
1 営業費用	134,888,000	115,090,953	85.3	19,797,047
(1) 原水及び浄水費	67,303,000	54,047,394	80.3	13,255,606
(2) 配水及び給水費	1,954,000	3,720	0.2	1,950,280
(3) 総係費	45,676,000	42,582,019	93.2	3,093,981
(4) 減価償却費	18,204,000	17,795,704	97.8	408,296
(5) 資産減耗費	1,751,000	662,116	37.8	1,088,884
2 営業外費用	11,403,000	8,232,782	72.2	3,170,218
(1) 消費税及び地方消費税	11,358,000	8,221,300	72.4	3,136,700
(2) 雑支出	45,000	11,482	25.5	33,518
3 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 16,960 千円に対し決算額 16,960 千円で、執行率は 100.0 %となっている。

一方、支出は、予算額 52,525 千円に対し決算額 40,926 千円で、翌年度繰越額はなく、不用額は 11,599 千円生じており、執行率は 77.9 %となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額 23,966 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,117 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 21,848 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
資本的収入	16,960,000	16,960,354	100.0	354
1 固定資産売却代金	16,960,000	16,960,354	100.0	354
(1) 固定資産売却代金	16,960,000	16,960,354	100.0	354

〔 資本的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	52,525,000	40,926,051	77.9	0	11,598,949
1 営業設備費	50,525,000	40,926,051	81.0	0	9,598,949
(1) 固定資産購入費	50,525,000	40,926,051	81.0	0	9,598,949
2 予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000

3 経営成績

収益総額は 142,433 千円で、これに対する費用総額は 111,311 千円で、差引き 31,122 千円の当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 34,484 千円と比較すると 3,362 千円 (9.7%) 減少している。

(1) 収益

収益総額 142,433 千円を前年度と比較すると 1,574 千円 (1.1%) 増加しており、その内訳は、営業収益が 1,872 千円増加し、営業外収益は 298 千円減少している。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業収益	142,060,511	99.7	101.3	140,188,210	99.5	1,872,301
給水収益	140,160,000	98.4	100.0	140,160,000	99.5	0
その他営業収益	1,900,511	1.3	6,737.0	28,210	0.0	1,872,301
営業外収益	372,580	0.3	55.6	670,453	0.5	△ 297,873
受取利息 及び配当金	176,245	0.1	35.1	502,310	0.4	△ 326,065
雑収益	196,335	0.1	116.8	168,143	0.1	28,192
合 計	142,433,091	100.0	101.1	140,858,663	100.0	1,574,428

(2) 費用

費用総額 111,311 千円を前年度と比較すると 4,936 千円 (4.6%) 増加しており、その内訳は、営業費用が 4,935 千円増加し、営業外費用も 1 千円増加している。

増減の主なものは、減価償却費の増加と、「原水及び浄水費」の減少である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業費用	111,299,946	100.0	104.6	106,365,027	100.0	4,934,919
原水及び浄水費	51,880,049	46.6	90.6	57,259,217	53.8	△ 5,379,168
配水及び給水費	3,720	0.0	100.0	3,720	0.0	0
総 係 費	40,958,357	36.8	107.0	38,274,935	36.0	2,683,422
減価償却費	17,795,704	16.0	190.5	9,341,784	8.8	8,453,920
資産減耗費	662,116	0.6	44.6	1,485,371	1.4	△ 823,255
営業外費用	11,482	0.0	113.8	10,086	0.0	1,396
雑支出	11,482	0.0	113.8	10,086	0.0	1,396
合 計	111,311,428	100.0	104.6	106,375,113	100.0	4,936,315

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると動力費、減価償却費及び「その他」が増加し、人件費及び薬品費は減少している。

また、費用の構成比は人件費 53.2 %、減価償却費 16.0 %、動力費 8.2 %、薬品費 0.9 %及び「その他」 21.6 %となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	59,247,407	53.2	85.9	68,936,234	64.8	△ 9,688,827
動 力 費	9,177,651	8.2	109.4	8,392,772	7.9	784,879
薬 品 費	1,012,500	0.9	61.6	1,644,250	1.5	△ 631,750
減 価 償 却 費	17,795,704	16.0	190.5	9,341,784	8.8	8,453,920
そ の 他	24,078,166	21.6	133.3	18,060,073	17.0	6,018,093
合 計	111,311,428	100.0	104.6	106,375,113	100.0	4,936,315

(4) 原価計算

有収水量(料金算定分) 1 m³当たりの供給単価は 25 円 60 銭で、これに対する給水原価は 20 円 33 銭であり、差引き 5 円 27 銭の黒字となっている。

これを前年度と比較すると供給単価は変わらず、給水原価は 90 銭高くなっている。

給水原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、減価償却費が 1 円 54 銭、動力費が 15 銭、「その他」が 1 円 10 銭 であり、低くなったものは、人件費が 1 円 77 銭、薬品費が 12 銭である。

給水原価の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
供給単価	25.60	—	25.60	—	0.00
給水原価	20.33	100.0	19.43	100.0	0.90
人 件 費	10.82	53.2	12.59	64.8	△ 1.77
動 力 費	1.68	8.3	1.53	7.9	0.15
薬 品 費	0.18	0.9	0.30	1.5	△ 0.12
減 価 償 却 費	3.25	16.0	1.71	8.8	1.54
そ の 他	4.40	21.6	3.30	17.0	1.10
供給単価－給水原価	5.27	—	6.17	—	△ 0.90

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝（経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受
金戻入）÷年間総有収水量

（５） 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると、収益は 1.1 %増加し、費用も 4.6 %増加し
ており、収益性を表す総収益対総費用比率（総収支比率）は 128.0 %を示し、前年
度より 4.4 ポイント低下している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は 127.6 %を示
し、前年度より 4.2 ポイント低下している。

収益性を示す営業利益対営業収益比率は 21.7 %を示し、前年度より 2.4 ポイン
ト低下している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 125.9 %
を示し、前年度より 5.9 ポイント低下している。

労働生産性を表す職員 1 人当たり営業収益は 20,294 千円で、前年度より 267 千
円（1.3%）高くなっている。

施設の利用の多寡を判断する施設利用率は 32.4 %を示し、前年度より 29.3 ポ
イント低下している。

経営分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度	類型平均 (令和2年度)	算 定 式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	128.0	132.4	114.6	119.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	127.6	131.8	113.5	83.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	21.7	24.1	11.9	—	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
料 金 回 収 率 (%)	125.9	131.8	113.5	96.5	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	20,294	20,027	17,572	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
施 設 利 用 率 (%)	32.4	61.7	70.7	44.7	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$

（注） 「類型平均」の数値は、地方公営企業年鑑の「工業用水道事業経営指標」に記載の 1 日の配
水能力 10,000 m³以上 50,000 m³未満の小規模な工業用水道事業に係る団体別の平均値である。

〔分析項目の説明〕

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的
な関連を示しており、高いほど良く、100 %未満は損失を示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど

良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

- 営業利益対営業収益比率…営業利益と営業収益を対比したもので、高いほど良好である。
- 料金回収率…給水原価が、供給単価でどれだけ賄えているかを示すものである。
- 職員1人当たり営業収益…損益勘定所属職員1人当たりの生産性をみるもので、職員1人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。
- 施設利用率…施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資産

資産合計は1,051,870千円で、前年度と比較すると38,947千円(3.8%)増加している。

資産の構成は、固定資産328,354千円、流動資産723,515千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は3,386千円、流動資産は35,561千円それぞれ増加している。

増減の主なものは、固定資産では、構築物の増加と、「機械及び装置」の減少であり、流動資産では、「現金・預金」の増加である。

(2) 負債

負債合計は176,214千円で、前年度と比較すると7,825千円(4.6%)増加している。

負債の構成は、固定負債141,877千円、流動負債34,336千円となっており、前年度と比較すると固定負債は6,612千円減少し、流動負債は14,438千円増加している。

増減の主なものは、固定負債では、修繕引当金の減少であり、流動負債では、未払金の増加である。

(3) 資本

資本合計は875,656千円で、前年度と比較すると31,122千円(3.7%)増加している。

資本の構成は、資本金548,687千円、剰余金326,969千円となっており、前年度と比較すると資本金が88,739千円増加し、剰余金は57,618千円減少している。

増減の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組み入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の減少である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
資 産	固 定 資 産	328,354,336	31.2	101.0	324,968,732	32.1	3,385,604
	土 地	787,552	0.1	100.0	787,552	0.1	0
	建 物 及 び 附 属 設 備	11,342,845	1.1	94.2	12,046,239	1.2	△ 703,394
	構 築 物	94,470,461	9.0	123.4	76,526,582	7.6	17,943,879
	機 械 及 び 装 置	216,130,528	20.5	93.8	230,518,507	22.8	△ 14,387,979
	工 具、器 具 及 び 備 品	5,532,350	0.5	110.7	4,999,252	0.5	533,098
	施 設 利 用 権	90,600	0.0	100.0	90,600	0.0	0
	流 動 資 産	723,515,477	68.8	105.2	687,954,190	67.9	35,561,287
	現 金・預 金	706,485,917	67.2	104.9	673,201,609	66.5	33,284,308
	未 収 金	15,299,560	1.5	115.5	13,246,167	1.3	2,053,393
貯 蔵 品	1,730,000	0.2	114.8	1,506,414	0.1	223,586	
資 産 合 計		1,051,869,813	100.0	103.8	1,012,922,922	100.0	38,946,891

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負 債	固 定 負 債	141,877,493	13.5	95.5	148,489,786	14.7	△ 6,612,293
	退職給付引当金	105,555,504	10.0	98.0	107,681,797	10.6	△ 2,126,293
	修繕引当金	36,321,989	3.5	89.0	40,807,989	4.0	△ 4,486,000
	流 動 負 債	34,336,311	3.3	172.6	19,898,790	2.0	14,437,521
	未払金	30,016,701	2.9	198.7	15,103,200	1.5	14,913,501
	賞与引当金	4,134,000	0.4	91.1	4,540,000	0.4	△ 406,000
	その他流動負債	185,610	0.0	72.6	255,590	0.0	△ 69,980
	負 債 合 計	176,213,804	16.8	104.6	168,388,576	16.6	7,825,228
資 本	資 本 金	548,687,267	52.2	119.3	459,947,975	45.4	88,739,292
	資 本 金	548,687,267	52.2	119.3	459,947,975	45.4	88,739,292
	剰 余 金	326,968,742	31.1	85.0	384,586,371	38.0	△ 57,617,629
	利益剰余金	326,968,742	31.1	85.0	384,586,371	38.0	△ 57,617,629
	利 益 積 立 金	13,000,000	1.2	100.0	13,000,000	1.3	0
	建 設 改 良 積 立 金	28,760,708	2.7	100.0	28,760,708	2.8	0
	当年度未処分利益剰余金	285,208,034	27.1	83.2	342,825,663	33.8	△ 57,617,629
資 本 合 計	875,656,009	83.2	103.7	844,534,346	83.4	31,121,663	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,051,869,813	100.0	103.8	1,012,922,922	100.0	38,946,891	

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 83.2 %で前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は 32.3 %で前年度と比較すると 0.4 ポイント低下しており、望ましいとされる 100 %以下となっている。

流動比率は 2,107.1 %で前年度と比較すると 1,350.2 ポイント低下し、酸性試験比率も 2,102.1 %で前年度と比較すると 1,347.6 ポイント低下している。いずれの数値も低下しているが、望ましいとされる比率を大きく上回っている。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類型平均 (令和2年度)	算定式
自己資本構成比率	83.2	83.4	78.8	73.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	32.3	32.7	25.9	80.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	2,107.1	3,457.3	1,052.3	771.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	2,102.1	3,449.7	1,050.3	761.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100 %以下が望ましい。
- 流動比率…1年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち「現金・預金」及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、55,133千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、21,848千円の資金が減少している。

以上の2活動区分から、当年度に33,284千円の資金が増加している。

資金期末残高706,486千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	31,121,663	34,483,550	△ 3,361,887
(2) 減価償却費	17,795,704	9,341,784	8,453,920
(3) 固定資産除却損	667,053	1,486,785	△ 819,732
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,018,293	3,916,234	△ 10,934,527
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 176,245	△ 502,310	326,065
(6) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,053,393	4,078	△ 2,057,471
(7) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 223,586	△ 1,414	△ 222,172
(8) 未払金の増減額 (△は減少)	14,913,501	△ 7,829,409	22,742,910
(9) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 69,980	△ 8,925	△ 61,055
小 計	54,956,424	40,890,373	14,066,051
(10) 利息及び配当金の受取額	176,245	502,310	△ 326,065
小 計	176,245	502,310	△ 326,065
合 計	55,132,669	41,392,683	13,739,986
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 37,266,865	△ 134,516,232	97,249,367
(2) 有形固定資産の売却による収入	15,418,504	0	15,418,504
合 計	△ 21,848,361	△ 134,516,232	112,667,871
資金増加額 (又は減少額)	33,284,308	△ 93,123,549	126,407,857
資金期首残高	673,201,609	766,325,158	△ 93,123,549
資金期末残高	706,485,917	673,201,609	33,284,308

(注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況をみると、契約事業所は1社、年間総配水量は 2,365,667 m³で、前年度と比較すると 2,141,593 m³ (47.5%) 減少している。

経営成績は、総収益 142,433 千円、総費用 111,311 千円で、差引き 31,122 千円の当年度純利益となっており、引き続き黒字決算となっている。これを前年度と比較すると 3,362 千円 (9.7%) 減少している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると 38,947 千円 (3.8%) 増加し、1,051,870 千円となっている。

負債総額は前年度と比較すると 7,825 千円 (4.6%) 増加し、176,214 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 31,122 千円 (3.7%) 増加し、875,656 千円となっている。

本市の工業用水道事業は、収益の根幹である給水収益が、1社（協和発酵バイオ㈱）との契約によるものである。

年間総配水量に大きな変化があるものの、責任水量制の料金算定を採用していることから、現在のところ安定した経営ができています。

しかしながら、契約事業所の経営動向に強く影響を受ける事業でもある。

今後持続可能な事業経営に向け、引き続き経費の節減と経営の効率化に努められるよう望むものである。

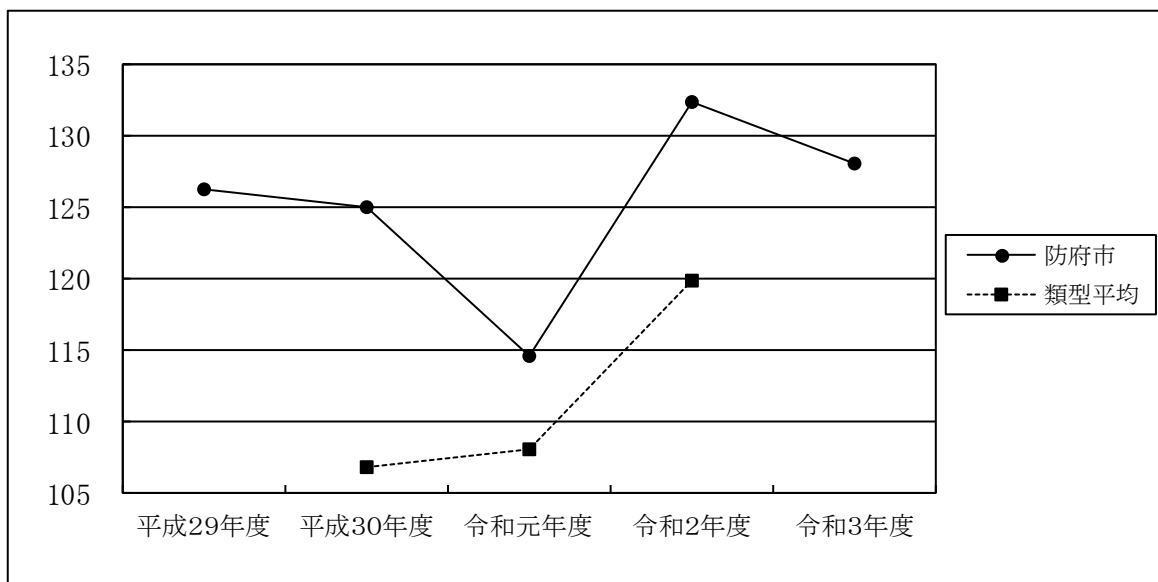
なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防府市	126.3	125.0	114.6	132.4	128.0
類型平均		106.8	108.1	119.8	

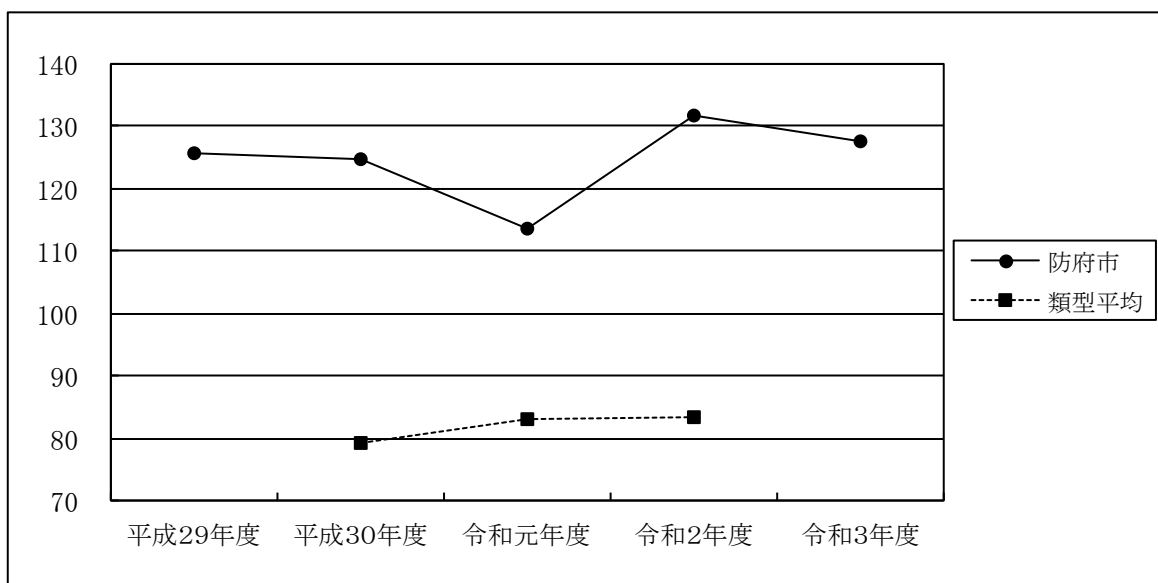


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100%未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防府市	125.6	124.6	113.5	131.8	127.6
類型平均		79.2	83.0	83.4	

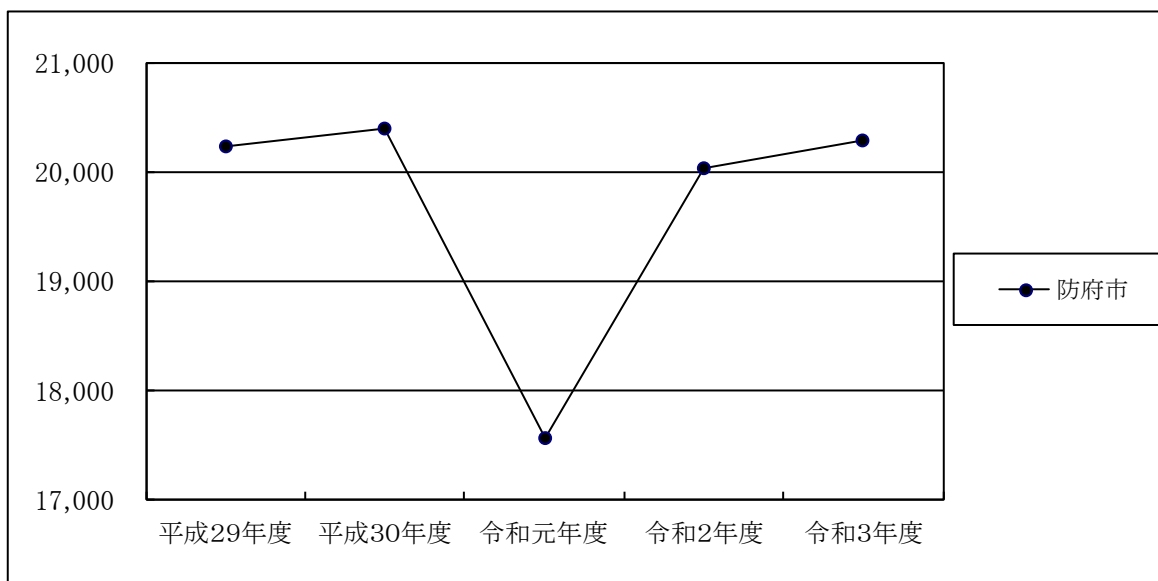


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 職員 1 人当たり営業収益

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防府市	20,226	20,400	17,572	20,027	20,294

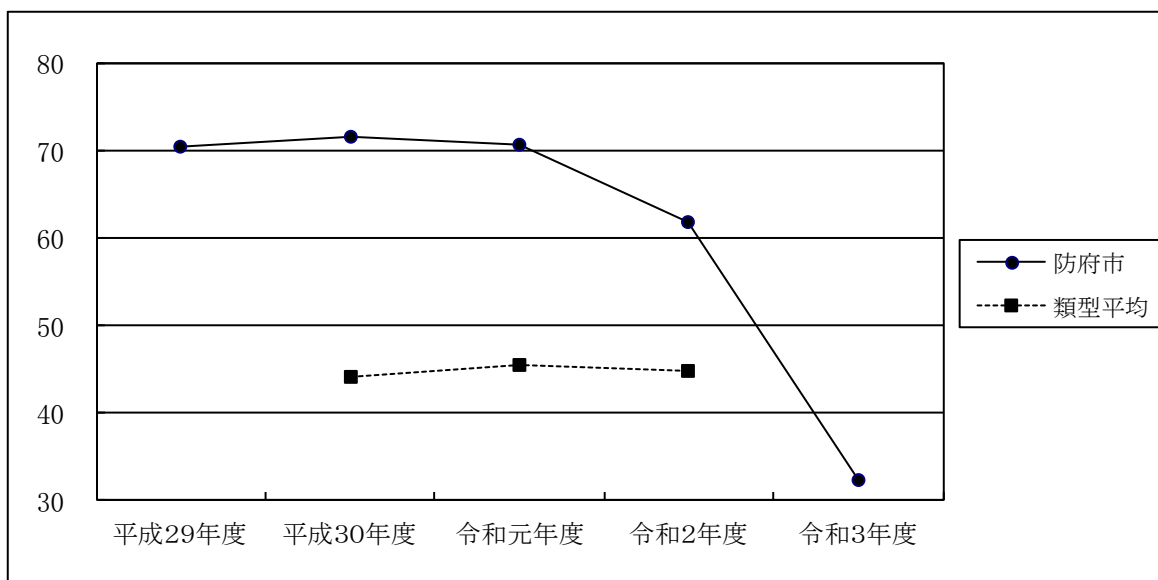


※ 損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性をみるもので、職員 1 人当たりいくら収益をあげているかを示すものである。

4 施設利用率

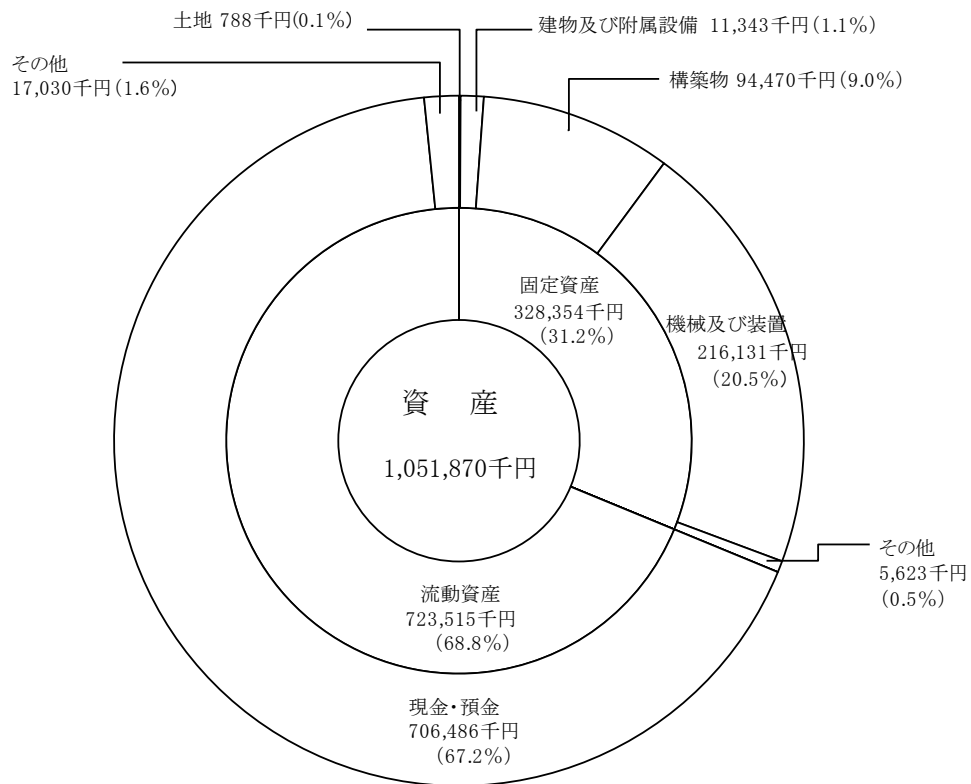
(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防府市	70.5	71.6	70.7	61.7	32.4
類型平均		44.1	45.5	44.7	

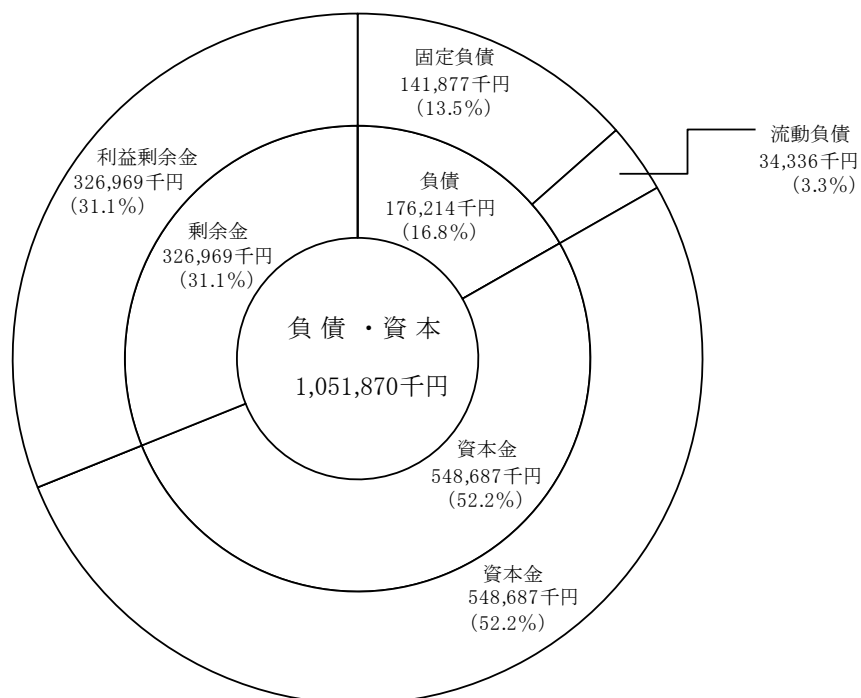


※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

5 資産構成表



6 負債・資本構成表



公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概況

年度末における処理区域内人口は 80,568 人、処理区域内戸数は 39,497 戸で、前年度と比較すると処理区域内人口は 1,642 人 (2.1%) の増加、処理区域内戸数は 880 戸 (2.3%) の増加となり、普及率は 2.0 ポイント上昇し 70.7 %となっている。

水洗化人口は 74,246 人、水洗化戸数は 33,838 戸で、前年度と比較すると水洗化人口は 1,798 人 (2.5%) の増加、水洗化戸数は 1,021 戸 (3.1%) の増加となり、水洗化率は 0.4 ポイント上昇し 92.2 %となっている。

年間総処理水量は 12,824,030 m³であり、その内の年間汚水処理水量は 11,762,930 m³で、前年度と比較し 186,908 m³ (1.6%) 減少している。

また、下水道使用料収入の対象となる年間有収水量は 7,820,764 m³であり、前年度より 77,263 m³ (1.0%) 減少し、有収率は 0.4 ポイント上昇し 66.5 %となっている。

本年度の処理区域面積は 2,119 h a で、前年度と比較すると 17 h a (0.8%) 増加しており、進捗率は 98.5 %で 2.0 ポイント上昇している。

また、下水道管布設延長は 504 km で、前年度と比較すると 5 km (1.0%) 増加している。

管渠施設整備事業としては、前年度から繰り越したものを含め、延長 7,012.12 m の管渠布設工事を実施している。

ポンプ場施設整備事業では、古祖原ポンプ場無停電電源装置更新工事等を実施している。

処理場施設整備事業では、防府浄化センター 1 系ステップ流量計更新工事を実施している。

業務実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
行政区域内人口(人)	113,953	114,963	△ 1,010
処理区域内人口(人)	80,568	78,926	1,642
処理区域内戸数(戸)	39,497	38,617	880
水洗化人口(人)	74,246	72,448	1,798
水洗化戸数(戸)	33,838	32,817	1,021
年間総処理水量(m ³)	12,824,030	13,090,788	△ 266,758
年間汚水処理水量(m ³)	11,762,930	11,949,838	△ 186,908
年間有収水量(m ³)	7,820,764	7,898,027	△ 77,263
普及率(%)	70.7	68.7	2.0
水洗化率(%)	92.2	91.8	0.4
有収率(%)	66.5	66.1	0.4
職員数(人)	39	39	0
現在晴天時平均処理水量 (m ³ /日)	32,230	32,740	△ 510
現在処理能力(晴天時) (m ³ /日)	50,400	50,400	0

(注) 有収水量とは、下水道使用料の対象となる水量である。
普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100
有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
職員数には会計年度任用職員を含む。

整備実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
全体計画人口(人)	81,798	81,798	0
全体計画面積(ha)	2,651	2,651	0
処理区域面積(ha)	2,119	2,102	17
下水道管布設延長(km)	504	499	5
進 捗 率(%)	98.5	96.5	2.0

(注) 進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 3,097,846 千円に対し決算額 3,110,028 千円で、執行率は 100.4 %となっている。

主たる収入となる下水道使用料の収納状況は、調定額 1,331,826 千円に対し、収入額 1,194,796 千円、未収額 137,030 千円となっており、収納率は 89.7 % (納期限未到来分を除いた収納率は 97.5 %) である。

また、前年度以前の未収金は、調定額 139,995 千円に対し、収入額 137,618 千円、未収額 1,890 千円となっており、収納率は 98.3 %である。

なお、時効及び破産により回収が見込めないため不納欠損処理した金額は 487 千円 (75 件) であり、前年度と比較すると金額では 163 千円増加し、件数でも 29 件増加している。

一方、支出は、予算額 2,993,386 千円に対し決算額 2,867,989 千円で、不用額は 125,397 千円生じており、執行率は 95.8 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
公共下水道事業収益	3,097,846,000	3,110,028,278	100.4	12,182,278
1 営業収益	1,662,484,000	1,652,281,026	99.4	△ 10,202,974
(1) 下水道使用料	1,334,250,000	1,331,826,043	99.8	△ 2,423,957
(2) 他会計負担金	316,451,000	310,025,405	98.0	△ 6,425,595
(3) 受託事業収益	11,660,000	10,024,898	86.0	△ 1,635,102
(4) その他営業収益	123,000	404,680	329.0	281,680
2 営業外収益	1,435,362,000	1,457,747,252	101.6	22,385,252
(1) 受取利息及び配当金	8,000	10,514	131.4	2,514
(2) 他会計補助金	677,003,000	673,816,387	99.5	△ 3,186,613
(3) 消費税及び地方消費税還付金	0	21,677,211	—	21,677,211
(4) 長期前受金戻入	757,427,000	760,506,218	100.4	3,079,218
(5) 雑収益	924,000	1,736,922	188.0	812,922

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
公共下水道事業費用	2,993,386,000	2,867,989,148	95.8	125,396,852
1 営業費用	2,617,813,000	2,512,829,336	96.0	104,983,664
(1) 管 渠 費	175,503,000	136,194,363	77.6	39,308,637
(2) ポ ン プ 場 費	73,534,000	65,501,298	89.1	8,032,702
(3) 処 理 場 費	375,489,000	362,272,196	96.5	13,216,804
(4) 普 及 促 進 費	2,899,000	2,666,852	92.0	232,148
(5) 受 託 事 業 費	11,660,000	10,024,898	86.0	1,635,102
(6) 業 務 費	61,368,000	58,255,290	94.9	3,112,710
(7) 総 係 費	113,482,000	90,188,070	79.5	23,293,930
(8) 減 価 償 却 費	1,782,209,000	1,781,866,787	100.0	342,213
(9) 資 産 減 耗 費	21,669,000	5,859,582	27.0	15,809,418
2 営業外費用	365,573,000	355,159,812	97.2	10,413,188
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	354,578,000	354,574,111	100.0	3,889
(2) 消費税及び地方消費税	8,125,000	0	0.0	8,125,000
(3) 雑 支 出	2,870,000	585,701	20.4	2,284,299
3 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
(1) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 2,649,501 千円に対し決算額 1,394,087 千円で、執行率は 52.6%で、前年度より 8.3 ポイント低下している。

企業債の発行は 791,300 千円、当年度償還額 1,217,769 千円であり、年度末残高は 24,800,211 千円となっている。

一方、支出は、予算額 4,298,816 千円に対し決算額 2,902,793 千円で、翌年度繰越額は 1,147,199 千円、不用額は 248,824 千円生じており、執行率は 67.5%となっている。

なお、収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 214,593 千円を除く。)が支出額に対し不足する額 1,723,298 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,289 千円、繰越工事資金 380,300 千円、減債積立金 183,787 千円、過年度分損益勘定留保資金 810,151 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 261,772 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
資本的収入	2,649,500,662	1,394,087,381	52.6	△ 1,255,413,281
1 企業債	1,711,623,662	791,300,000	46.2	△ 920,323,662
(1) 企業債	1,074,600,000	408,800,000	38.0	△ 665,800,000
(2) 前年度企業債	637,023,662	382,500,000	60.0	△ 254,523,662
2 補助金	822,207,000	485,529,550	59.1	△ 336,677,450
(1) 国庫補助金	513,494,000	172,871,550	33.7	△ 340,622,450
(2) 前年度国庫補助金	308,713,000	312,658,000	101.3	3,945,000
3 受益者負担金及び分担金	64,137,000	65,725,020	102.5	1,588,020
(1) 受益者負担金及び分担金	64,137,000	65,725,020	102.5	1,588,020
4 出資金	51,533,000	51,532,811	100.0	△ 189
(1) 他会計出資金	51,533,000	51,532,811	100.0	△ 189

〔 資本的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	4,298,815,662	2,902,792,913	67.5	1,147,198,710	248,824,039
1 建設改良費	3,056,350,662	1,672,724,338	54.7	1,147,198,710	236,427,614
(1) 管渠施設整備費	1,251,298,000	246,672,886	19.7	887,198,710	117,426,404
(2) ポンプ場施設整備費	23,848,000	23,848,000	100.0	0	0
(3) 処理場施設整備費	261,144,000	1,039,500	0.4	260,000,000	104,500
(4) 建設事務費	169,217,000	131,686,590	77.8	0	37,530,410
(5) 受益者負担金及び分担金徴収費	24,807,000	18,159,700	73.2	0	6,647,300
(6) 繰越工事費	1,326,036,662	1,251,317,662	94.4	0	74,719,000
2 営業設備費	14,694,000	12,299,718	83.7	0	2,394,282
(1) 固定資産購入費	14,694,000	12,299,718	83.7	0	2,394,282
3 企業債償還金	1,217,771,000	1,217,768,857	100.0	0	2,143
(1) 企業債償還金	1,217,771,000	1,217,768,857	100.0	0	2,143
4 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(3) 一時借入金

一時借入金 400,000 千円は、水道事業会計からの借入で、年度内に全額償還されている。

(4) 一般会計からの繰入金

収益的収入の主なものは、雨水処理負担金及び分流式下水道経費補助金で、収益的収入総額 983,842 千円を前年度と比較すると 3,295 千円減少している。

資本的収入の主なものは、交付税対象分企業債元金出資金で、資本的収入総額 51,533 千円を前年度と比較すると 1,100 千円増加している。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減額
収益的収入	983,841,792	987,136,369	△ 3,294,577
雨水処理負担金	310,025,405	306,113,184	3,912,221
水質規制費補助金	1,520,013	1,241,947	278,066
水洗便所等普及費補助金	2,390,940	2,416,286	△ 25,346
不明水処理費補助金	4,465,086	4,751,175	△ 286,089
交付税対象分企業債利息補助金	8,231,239	9,328,439	△ 1,097,200
児童手当補助金	2,780,000	2,581,000	199,000
分流式下水道経費補助金	654,429,109	660,704,338	△ 6,275,229
資本的収入	51,532,811	50,433,013	1,099,798
雨水用地分元金出資金	98,202	95,604	2,598
交付税対象分企業債元金出資金	51,434,609	50,337,409	1,097,200
合計	1,035,374,603	1,037,569,382	△ 2,194,779

3 経営成績

収益総額は 2,967,198 千円で、これに対する費用総額は 2,812,447 千円で差引き 154,750 千円の当年度純利益となっている。

前年度純利益 183,787 千円と比較すると 29,036 千円 (15.8%) 減少している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 338,537 千円のうち当年度純利益相当額 154,750 千円を減債積立金に積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還した額 183,787 千円を資本金に組み入れる予定としている。

(1) 収益

収益総額 2,967,198 千円を前年度と比較すると 24,965 千円 (0.8%) 減少しており、その内訳は、営業収益が 9,197 千円 (0.6%) 減少し、営業外収益も 15,768 千円 (1.1%) 減少している。

減少の主なものは、営業収益では、下水道使用料であり、営業外収益では、雑収益である。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業収益	1,531,220,173	51.6	99.4	1,540,417,098	51.5	△ 9,196,925
下水道使用料	1,210,766,910	40.8	99.0	1,223,614,645	40.9	△ 12,847,735
他会計負担金	310,025,405	10.4	101.3	306,113,184	10.2	3,912,221
受託事業収益	10,024,898	0.3	104.7	9,577,882	0.3	447,016
その他営業収益	402,960	0.0	36.3	1,111,387	0.0	△ 708,427
営業外収益	1,435,977,592	48.4	98.9	1,451,745,682	48.5	△ 15,768,090
受取利息及び配当金	10,514	0.0	130.8	8,041	0.0	2,473
他会計補助金	673,816,387	22.7	98.9	681,023,185	22.8	△ 7,206,798
長期前受金戻入	760,506,218	25.6	100.4	757,329,853	25.3	3,176,365
雑収益	1,644,473	0.1	12.3	13,384,603	0.4	△ 11,740,130
合 計	2,967,197,765	100.0	99.2	2,992,162,780	100.0	△ 24,965,015

(2) 費用

費用総額 2,812,447 千円を前年度と比較すると 4,071 千円 (0.1%) 増加しており、その内訳は、営業費用が 24,586 千円 (1.0%) 増加し、営業外費用が 20,515 千円 (5.5%) 減少している。

増減の主なものは、営業費用では、管渠費及び減価償却費の増加と、資産減耗費の減少であり、営業外費用では、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業費用	2,457,238,138	87.4	101.0	2,432,652,005	86.6	24,586,133
管 渠 費	125,840,909	4.5	112.8	111,535,007	4.0	14,305,902
ポンプ場費	60,058,382	2.1	107.8	55,700,479	2.0	4,357,903
処理場費	330,717,614	11.8	98.5	335,609,148	12.0	△ 4,891,534
普及促進費	2,424,418	0.1	96.1	2,522,758	0.1	△ 98,340
受託事業費	10,011,090	0.4	104.6	9,567,742	0.3	443,348
業 務 費	53,778,221	1.9	107.8	49,906,936	1.8	3,871,285
総 係 費	86,681,135	3.1	102.1	84,877,218	3.0	1,803,917
減価償却費	1,781,866,787	63.4	101.0	1,764,384,503	62.8	17,482,284
資産減耗費	5,859,582	0.2	31.6	18,548,214	0.7	△ 12,688,632
営業外費用	355,209,239	12.6	94.5	375,724,057	13.4	△ 20,514,818
支払利息及び 企業債取扱諸費	354,574,111	12.6	94.9	373,806,560	13.3	△ 19,232,449
雑 支 出	635,128	0.0	33.1	1,917,497	0.1	△ 1,282,369
合 計	2,812,447,377	100.0	100.1	2,808,376,062	100.0	4,071,315

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、人件費、委託料、動力費及び減価償却費が増加し、修繕費、支払利息及び「その他」が減少している。

また、構成比の主なものは、減価償却費 63.4 %、委託料 15.8 %、支払利息 12.6 %となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	108,234,224	3.8	107.8	100,441,164	3.6	7,793,060
委 託 料	443,861,089	15.8	106.7	415,842,772	14.8	28,018,317
修 繕 費	12,692,616	0.5	70.1	18,108,343	0.6	△ 5,415,727
動 力 費	3,809,380	0.1	112.1	3,396,865	0.1	412,515
減 価 償 却 費	1,781,866,787	63.4	101.0	1,764,384,503	62.8	17,482,284
支 払 利 息	354,574,111	12.6	94.9	373,806,560	13.3	△ 19,232,449
そ の 他	107,409,170	3.8	81.1	132,395,855	4.7	△ 24,986,685
合 計	2,812,447,377	100.0	100.1	2,808,376,062	100.0	4,071,315

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 154 円 81 銭で、汚水処理原価は 220 円 58 銭となり、差引き 65 円 77 銭の赤字となっている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 12 銭低くなり、汚水処理原価は 2 円 14 銭高くなっており、赤字は 2 円 26 銭増加している。

汚水処理原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、委託料 4 円 9 銭、減価償却費及び資産減耗費 1 円 68 銭、人件費 1 円 9 銭及び動力費 6 銭、低くなったものは、支払利息 1 円 56 銭、修繕費 1 円 4 銭及び「その他」 2 円 17 銭である。

汚水処理費及び汚水処理原価の2か年の比較は、次表のとおりである。

〔 汚水処理費 〕

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減額	
	金額	構成比	前年比	金額	構成比		
下水道使用料	1,210,767	—	98.9	1,223,615	—	△ 12,848	
汚 水 処 理 費	1,725,138	100.0	100.0	1,725,260	100.0	△ 122	
維持管理費	人 件 費	88,194	5.1	109.6	80,446	4.7	7,748
	委 託 料	342,476	19.9	109.2	313,576	18.2	28,900
	動 力 費	3,809	0.2	112.1	3,397	0.2	412
	修 繕 費	7,123	0.4	46.3	15,384	0.9	△ 8,261
	そ の 他	75,704	4.4	80.9	93,631	5.4	△ 17,927
	計	517,306	30.0	102.1	506,434	29.4	10,872
資本費	支 払 利 息	318,291	18.5	95.4	333,779	19.3	△ 15,488
	減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	889,541	51.6	100.5	885,047	51.3	4,494
	計	1,207,832	70.0	99.1	1,218,826	70.6	△ 10,994
下水道使用料と 汚水処理費の差	△ 514,371	—	102.5	△ 501,645	—	△ 12,726	

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する費用で維持管理費と資本費からなる。

〔 汚水処理原価 〕

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減額	
1m ³ 当たり下水道使用料単価(注1)	154.81	154.93	△ 0.12	
1m ³ 当たり汚水処理原価(注2)	220.58	218.44	2.14	
維持管理費	人 件 費	11.28	10.19	1.09
	委 託 料	43.79	39.70	4.09
	動 力 費	0.49	0.43	0.06
	修 繕 費	0.91	1.95	△ 1.04
	そ の 他	9.68	11.85	△ 2.17
	計	66.15	64.12	2.03
資本費	支 払 利 息	40.70	42.26	△ 1.56
	減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	113.74	112.06	1.68
	計	154.44	154.32	0.12
下水道使用料単価と汚水処理原価の差	△ 65.77	△ 63.51	△ 2.26	
類型平均 (注3)	下 水 道 使 用 料 単 価	—	151.51	—
	汚 水 処 理 原 価	—	201.40	—

(注1) 下水道使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

(注2) 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

(注3) 「類型平均」の数値は、地方公営企業決算状況調査により、処理区域内人口、処理区域面積1ha当たりの年間有収水量、供用開始後年数別に分類した同じグループの団体（類型団

体)の平均値である。

令和2年度の本市が属する類型団体は、全国で79団体である。

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は0.8%減少し、費用は0.1%増加している。

下水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率(総収支比率)は105.5%を示し、前年度より1.0ポイント低下している。

経常的な収益と費用の関係を表す経常収益対経常費用(経常収支比率)は105.5%を示し、前年度より1.0ポイント低下している。

業務活動の能率を表す営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は62.2%を示し、前年度より1.0ポイント低下している。

汚水処理に要した費用が、どの程度使用料によって賄われているかを表す経費回収率は70.2%で、前年度より0.7ポイント低下している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は7.1%で、前年度より0.5ポイント上昇している。

労働生産性を表す職員1人当たりの処理区域内人口は2,066人で、前年度より42人(2.1%)増加している。

施設が効率的に利用されているかを表す施設利用率は63.9%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

経営分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類型平均 (令和2年度)	算定式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	105.5	106.5	107.2	108.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対経常費用 (経常収支比率) (%)	105.5	106.5	107.2	108.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	62.2	63.2	64.9	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経費回収率 (%)	70.2	70.9	72.4	75.2	$\frac{\text{下水道使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	7.1	6.6	4.9	6.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	2,066	2,024	2,542	3,674	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
施設利用率 (%)	63.9	65.0	64.2	64.0	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良く、100%未満は損失を示している。
- 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)…経常収益と経常費用を対比したもので、高いほど良好で100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で100%未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 経費回収率…汚水処理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)に対する、使用料単価の割合を示すものであり、100%を上回っていれば処理に係る費用を回収できているといえる。
- 職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。
- 職員1人当たりの処理区域内人口…労働生産性をみる指標で、高いほど職員1人当たりの生産性が高い。
- 施設利用率…施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資産

資産合計は 52,405,515 千円で、前年度と比較すると 438,094 千円(0.8%)減少している。

資産の構成は、固定資産 50,816,953 千円、流動資産 1,588,562 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 173,969 千円、流動資産は 264,125 千円それぞれ減少している。

増減の主なものは、固定資産では、建設仮勘定の増加と、構築物及び「機械及び装置」の減少である。流動資産では、「現金・預金」の減少である。

(2) 負債

負債合計は 46,067,915 千円で、前年度と比較すると 644,377 千円(1.4%)減少している。

負債の構成は、固定負債 23,655,347 千円、流動負債 1,598,634 千円、繰延収益 20,813,934 千円となっており、前年度と比較すると 固定負債は 489,146 千円減少し、流動負債は 37,998 千円増加し、繰延収益は 193,229 千円減少している。

増減の主なものは、固定負債では建設改良企業債の減少であり、流動負債では建設改良企業債の増加であり、繰延収益では長期前受金の減少である。

(3) 資 本

資本合計は 6,337,600 千円で、前年度と比較すると 206,283 千円（3.4%）増加している。

資本の構成は、資本金 5,387,034 千円、剰余金 950,566 千円となっており、前年度と比較すると、資本金は 247,935 千円増加し、剰余金は 41,652 千円減少している。

増減の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組み入れと他会計出資金の受入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の減少である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減	
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額	
資 産	固 定 資 産	50,816,953,249	97.0	99.7	50,990,922,106	96.5	△ 173,968,857
	土 地	1,131,484,180	2.2	100.0	1,131,484,180	2.1	0
	建物及び 附属設備	1,412,854,854	2.7	95.5	1,479,746,896	2.8	△ 66,892,042
	構 築 物	42,955,926,898	82.0	98.8	43,463,831,939	82.2	△ 507,905,041
	機 械 及 び 装 置	4,327,421,916	8.3	92.4	4,685,678,056	8.9	△ 358,256,140
	車 両 及 び 運 搬 具	4,471,711	0.0	103.8	4,308,198	0.0	163,513
	工具、器具 及び備品	17,550,087	0.0	118.2	14,853,842	0.0	2,696,245
	建設仮勘定	965,313,103	1.8	461.7	209,088,495	0.4	756,224,608
	地 役 権	958,500	0.0	100.0	958,500	0.0	0
	施設利用権	972,000	0.0	100.0	972,000	0.0	0
	流 動 資 産	1,588,561,744	3.0	85.7	1,852,686,824	3.5	△ 264,125,080
	現金・預金	871,306,814	1.7	80.3	1,085,541,803	2.1	△ 214,234,989
	未 収 金	454,086,106	0.9	103.5	438,624,262	0.8	15,461,844
	貸倒引当金	△ 2,658,176	0.0	95.6	△ 2,780,241	0.0	122,065
前 払 金	265,827,000	0.5	80.2	331,301,000	0.6	△ 65,474,000	
資 産 合 計	52,405,514,993	100.0	99.2	52,843,608,930	100.0	△ 438,093,937	

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負 債	固 定 負 債	23,655,346,743	45.1	98.0	24,144,492,366	45.7	△ 489,145,623
	建設改良 企業債	23,521,996,579	44.9	98.0	24,008,908,436	45.4	△ 486,911,857
	退職給付 引当金	73,405,420	0.1	110.1	66,667,186	0.1	6,738,234
	修繕引当金	59,944,744	0.1	87.0	68,916,744	0.1	△ 8,972,000
	流 動 負 債	1,598,634,345	3.1	102.4	1,560,636,408	3.0	37,997,937
	建設改良 企業債	1,278,214,000	2.4	105.0	1,217,771,000	2.3	60,443,000
	未払金	309,977,902	0.6	92.9	333,658,275	0.6	△ 23,680,373
	前受金	0	0.0	皆減	61,390	0.0	△ 61,390
	賞与引当金	7,049,000	0.0	86.4	8,160,000	0.0	△ 1,111,000
	その他 流動負債	3,393,443	0.0	344.3	985,743	0.0	2,407,700
	繰延収益	20,813,933,599	39.7	99.1	21,007,163,049	39.8	△ 193,229,450
長期前受金	20,813,933,599	39.7	99.1	21,007,163,049	39.8	△ 193,229,450	
負 債 合 計	46,067,914,687	87.9	98.6	46,712,291,823	88.4	△ 644,377,136	
資 本	資 本 金	5,387,034,399	10.3	104.8	5,139,099,468	9.7	247,934,931
	資 本 金	5,387,034,399	10.3	104.8	5,139,099,468	9.7	247,934,931
	剰 余 金	950,565,907	1.8	95.8	992,217,639	1.9	△ 41,651,732
	資本剰余金	612,028,801	1.2	100.0	612,028,801	1.2	0
	国庫 補助金	200,884,897	0.4	100.0	200,884,897	0.4	0
	受贈財産 評価額	411,143,904	0.8	100.0	411,143,904	0.8	0
	利益剰余金	338,537,106	0.6	89.0	380,188,838	0.7	△ 41,651,732
	当年度未処分 利益剰余金	338,537,106	0.6	89.0	380,188,838	0.7	△ 41,651,732
資 本 合 計	6,337,600,306	12.1	103.4	6,131,317,107	11.6	206,283,199	
負 債 ・ 資 本 合 計	52,405,514,993	100.0	99.2	52,843,608,930	100.0	△ 438,093,937	

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 51.8 %で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。
 固定資産対長期資本比率は 100.0 %で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇しているが、望ましいとされる指標である 100 %以下となっている。

流動比率は 99.4 %で前年度と比較すると 19.3 ポイント低下しており、望ましいとされる 200 %以上となっていない。また、酸性試験比率は 82.7 %で前年度と比較すると 14.8 ポイント低下しており、望ましいとされる 100 %以上となっていない。

処理区域内人口 1 人当たりの企業債残高は 308 千円で、前年度と比較すると 12 千円減少している。

財務分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度	類型平均 (令和2年度)	算 定 式
自己資本構成比率 (%)	51.8	51.4	50.4	60.5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	100.0	99.4	99.8	101.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	99.4	118.7	103.5	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	82.7	97.5	85.9	—	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
処理区域内人口1人当たりの 企業債現在高 (千円)	308	320	322	234	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \div 1000$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100 %以下が望ましい。
- 流動比率… 1 年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、 200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。
- 処理区域内人口 1 人当たりの企業債現在残高…現在処理区域内人口 1 人当たりどれだけの借入金残高があるかを示す指標で、低いほど望ましい。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、1,178,670千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、1,017,969千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、374,936千円の資金が減少している。

以上の3活動区分から、当年度に214,235千円の資金が減少している。

資金期末残高871,307千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	154,750,388	183,786,718	△ 29,036,330
(2) 減価償却費	1,781,866,787	1,764,384,503	17,482,284
(3) 固定資産除却損	5,859,582	17,551,093	△ 11,691,511
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,344,766	8,858,480	△ 12,203,246
(5) 長期前受金戻入	△ 760,506,218	△ 757,329,853	△ 3,176,365
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 10,514	△ 8,041	△ 2,473
(7) 支払利息	354,574,111	373,806,560	△ 19,232,449
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,583,909	51,186,068	△ 66,769,977
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	13,280,914	△ 30,288,517	43,569,431
(10) 前払金の増減額 (△は増加)	1,000	0	1,000
(11) その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,346,310	△ 1,442,817	3,789,127
小 計	1,533,233,685	1,610,504,194	△ 77,270,509
(12) 利息及び配当金の受取額	10,514	8,041	2,473
(13) 利息の支払額	△ 354,574,111	△ 373,806,560	19,232,449
小 計	△ 354,563,597	△ 373,798,519	19,234,922
合 計	1,178,670,088	1,236,705,675	△ 58,035,587
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,525,608,688	△ 2,158,811,872	633,203,184
(2) 国庫補助金による収入	441,914,637	531,663,907	△ 89,749,270
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	65,725,020	79,413,130	△ 13,688,110
合 計	△ 1,017,969,031	△ 1,547,734,835	529,765,804
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	791,300,000	1,057,800,000	△ 266,500,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,217,768,857	△ 1,187,652,841	△ 30,116,016
(3) 他会計からの出資による収入	51,532,811	50,433,013	1,099,798
合 計	△ 374,936,046	△ 79,419,828	△ 295,516,218
資金増加額 (又は減少額)	△ 214,234,989	△ 390,448,988	176,213,999
資金期首残高	1,085,541,803	1,475,990,791	△ 390,448,988
資金期末残高	871,306,814	1,085,541,803	△ 214,234,989

- (注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 1,642 人増加の 80,568 人、普及率は 2.0 ポイント上昇し 70.7 %、水洗化人口は 1,798 人増加の 74,246 人、水洗化率は 0.4 ポイント上昇し 92.2 %となっている。また、年間有収水量は 7,820,764 m³で、前年度と比較すると 77,263 m³減少し、有収率は 66.5 %で前年度より 0.4 ポイント上昇している。

建設改良事業については、管渠布設工事（延長 7,012.12m）の管渠施設整備事業のほか、ポンプ場施設整備事業、処理場施設整備事業を計画的に実施している。

経営成績は、総収益 2,967,198 千円、総費用 2,812,447 千円で、差引き 154,750 千円の当年度純利益となっている。これを前年度と比較すると 29,036 千円（15.8%）減少している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると 438,094 千円（0.8%）減少し、52,405,515 千円となっている。そのうち管渠施設等の構築物は 42,955,927 千円で、有形固定資産の 84.5 %、資産総額の 82.0 %を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 644,377 千円（1.4%）減少し、46,067,915 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 206,283 千円（3.4%）増加し、6,337,600 千円となっている。

本市の公共下水道事業は、更なる管渠の布設や施設の老朽化対策及び耐震化対策に伴う費用の増加が見込まれる一方、大幅な収益の増加が期待できない厳しい経営状況にある。

このような中、企業債の計画的な償還、借入により残高の減少に努めるなど、収支の均衡が取れた経営が行われている。

公共下水道事業は、市民が衛生的で快適な生活を営むために必要不可欠な都市基盤施設である。今後は、市街化区域内整備率 100 %を目標に処理区域の拡大に努められるとともに、市民の理解のもとに適正な下水道使用料の改定を行い、公共の福祉の増進と経営の健全性の確保に取り組まれるよう望むものである。

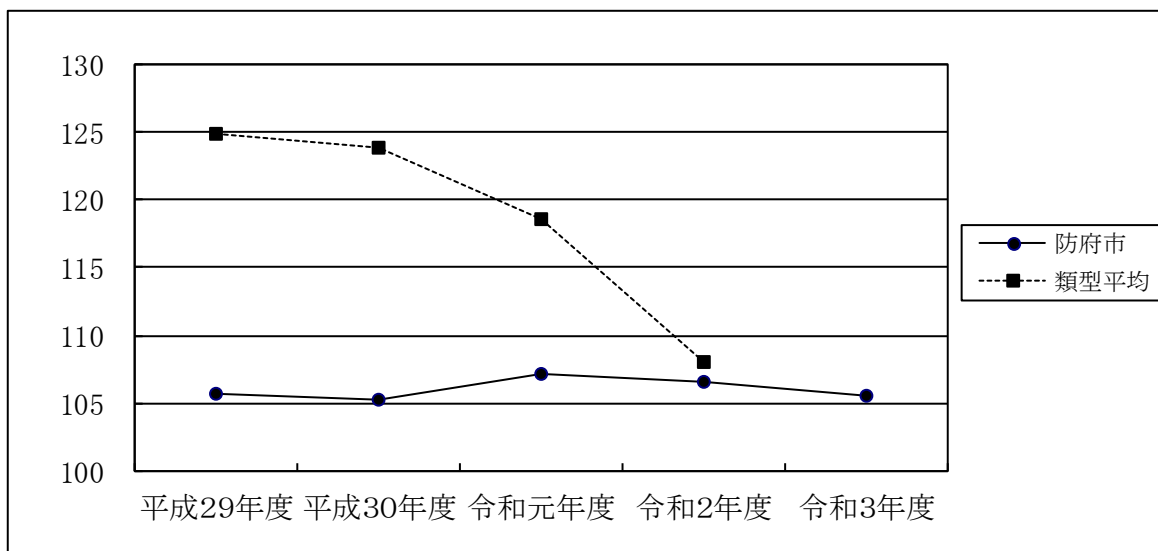
なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防府市	105.7	105.3	107.2	106.5	105.5
類型平均	124.8	123.8	118.6	108.0	

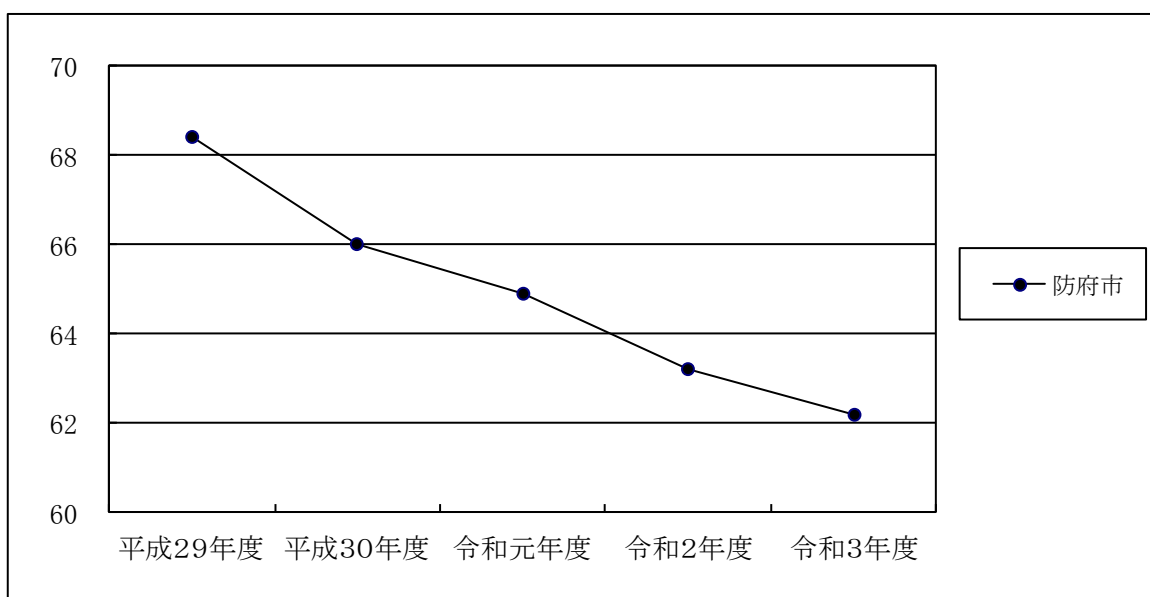


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100%未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防府市	68.4	66.0	64.9	63.2	62.2

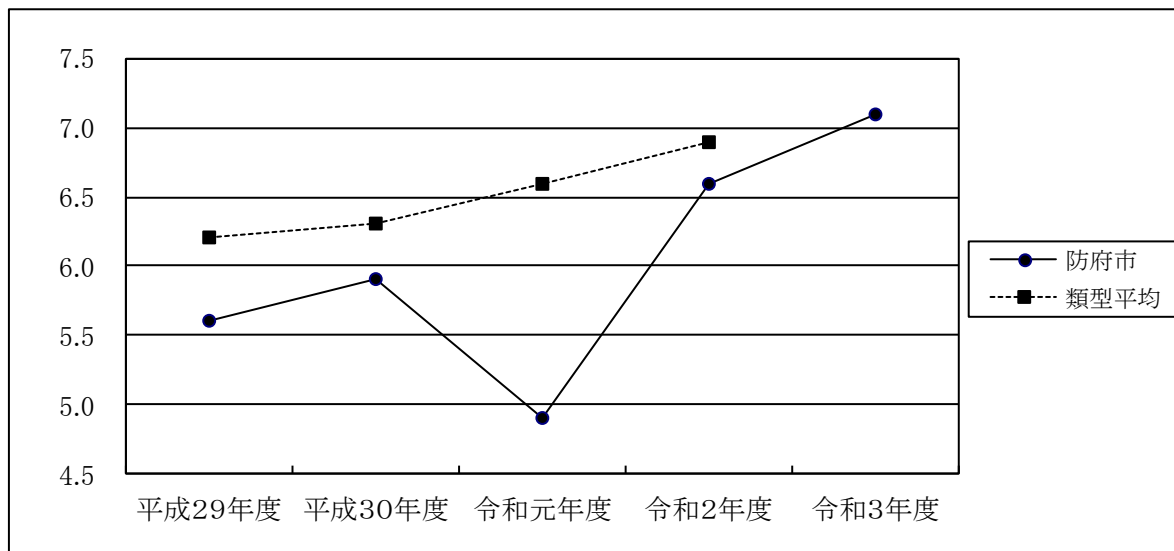


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 職員給与費対営業収益比率

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防府市	5.6	5.9	4.9	6.6	7.1
類型平均	6.2	6.3	6.6	6.9	

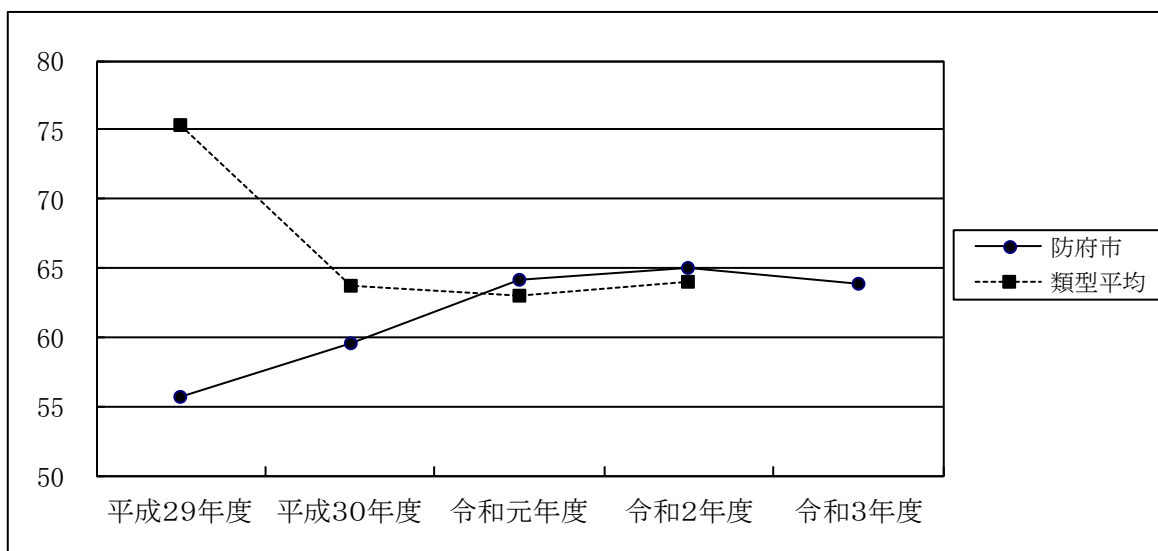


※ 職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

4 施設利用率

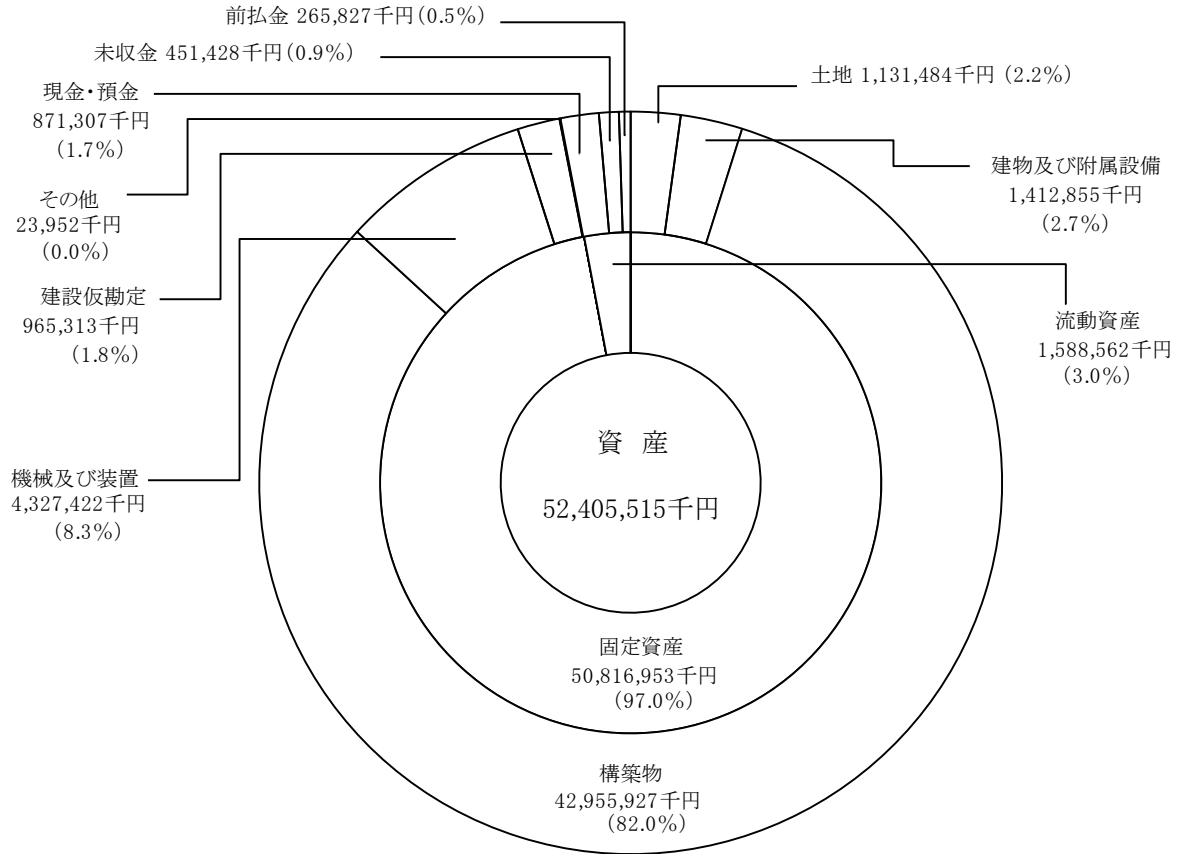
(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防府市	55.7	59.5	64.2	65.0	63.9
類型平均	75.4	63.7	63.0	64.0	



※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

5 資産構成表



6 負債・資本構成表

